

令和4年度
教育委員会の事務執行に関する点検評価報告書

(令和3年度対象)

令和4年11月

深谷市教育委員会

目 次

1	趣 旨	1
2	点検評価の目的	1
3	点検評価の対象及び方法	2
4	第2期深谷市教育振興基本計画の施策体系	3
5	点検評価表及び重点施策評価表	
	I 確かな学力と自立する力の育成	
(1)	生きる力の基礎を育む幼児教育の推進	4
(2)	未来を切り拓くための確かな学力の育成	7
(3)	郷土深谷を愛し国際性を育む教育の推進	13
(4)	時代の変化に対応する教育の推進	19
(5)	夢を育み志を実現するキャリア教育の推進	22
(6)	多様なニーズに応じた特別支援教育の推進	24
	II 豊かな心と健やかな体の育成	
(1)	まごころと思いやりを育む教育の推進	28
(2)	いじめ・不登校の防止	31
(3)	生徒指導の充実	35
(4)	人権を尊重した教育の推進	37
(5)	健康の保持増進	40
(6)	体力の向上と学校体育活動の推進	43
	III 地域に信頼される学校教育の推進	
(1)	信頼される教職員の育成	47
(2)	学校の組織運営の改善と地域の核となる学校づくり	51
(3)	子供たちの安全・安心の確保	53
(4)	学習環境の整備・充実	56

IV	家庭・地域・学校の連携による教育力の向上	
(1)	家庭の教育力向上に向けた支援	59
(2)	家庭・地域・学校が協力する教育体制の整備	61
V	生涯学習の推進	
(1)	市民のニーズに応える生涯学習の支援	63
(2)	生涯学習施設の整備・充実	65
(3)	図書館サービスの充実	67
VI	郷土の歴史・文化の継承と活用	
(1)	渋沢栄一翁をはじめ郷土の偉人を生かした取組の推進	69
(2)	深谷が誇る歴史・文化の保存・継承と活用	71
(3)	市民が行う文化芸術活動の支援	73
VII	スポーツ・レクリエーションの推進	
(1)	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境整備	76
(2)	スポーツ・レクリエーションを通じた健康・ふれあいづくりの推進	78
(3)	スポーツ・レクリエーションによるまちの活性化	80
6	むすびに	82

1 趣 旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、すべての教育委員会は、毎年、教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされています。

本市教育委員会では、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、「教育委員会の事務執行に関する点検評価」（以下「点検評価」という。）を実施し、報告書にまとめました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検評価の目的

この点検評価は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する基本方針に沿って具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックすることにより、地域住民に対する説明責任を果たし、効果的な教育行政の推進に資することを目的としています。

3 点検評価の対象及び方法

本市教育行政の基本施策は、平成30年3月に策定された立志と忠恕の深谷教育プラン（以下「第2期深谷市教育振興基本計画」という。）に位置づけられています。

このため、第2期深谷市教育振興基本計画に位置づけられた27施策（中項目）を評価単位として、令和3年度の取組について点検評価を実施しました。

点検評価表のうち、総合評価は、「SABC」評価とし、区分の目安として、

S：計画以上に進んでいる

A：ほぼ計画通りに進んでいる。

B：あまり進んでいない。

C：まったく進んでいない。

としました。

この区分の補足説明として、「課題」「評価コメント」欄を設けるとともに、第2期深谷市教育振興基本計画において各施策に設定されている「成果指標」の欄を設け、平成28年度からの実績値の推移を表で示しました。

また、「意見・提言」の欄には、教育に関し学識を有する方（以下「学識経験者」という。）の御意見や御提言の主なものを施策ごとに示しています。

さらに、各点検評価表に重点施策評価表を添付し、各施策における令和3年度の重点施策及び評価を示しています。

第2期深谷市教育振興基本計画 施策体系

基本目標（大項目）	施策（中項目）	点検評価表作成課 (評価表取りまとめ課)	関連課	
I 確かな学力と自立する力の育成	1 生きる力の基礎を育む幼児教育の推進	教育総務課	教育施設課 学校教育課	1
	2 未来を切り拓くための確かな学力の育成	学校教育課	—	2
	3 郷土深谷を愛し国際性を育む教育の推進	学校教育課	—	3
	4 時代の変化に対応する教育の推進	学校教育課	—	4
	5 夢を育み志を実現するキャリア教育の推進	学校教育課	—	5
	6 多様なニーズに応じた特別支援教育の推進	学校教育課	—	6
II 豊かな心と健やかな体の育成	1 まごころと思いやりを育む教育の推進	学校教育課	—	7
	2 いじめ・不登校の防止	学校教育課	—	8
	3 生徒指導の充実	学校教育課	—	9
	4 人権を尊重した教育の推進	学校教育課	—	10
	5 健康の保持増進	学校教育課	教育総務課 教育施設課	11
	6 体力の向上と学校体育活動の推進	学校教育課	生涯学習スポーツ振興課	12
III 地域に信頼される学校教育の推進	1 信頼される教職員の育成	学校教育課	—	13
	2 学校の組織運営の改善と地域の核となる学校づくり	学校教育課	生涯学習スポーツ振興課	14
	3 子供たちの安全・安心の確保	学校教育課	—	15
	4 学習環境の整備・充実	教育施設課	教育総務課 学校教育課	16
IV 家庭・地域・学校の連携による教育力の向上	1 家庭の教育力向上に向けた支援	生涯学習スポーツ振興課	—	17
	2 家庭・地域・学校が協力する教育体制の整備	生涯学習スポーツ振興課	学校教育課	18
V 生涯学習の推進	1 市民のニーズに応える生涯学習の支援	生涯学習スポーツ振興課	—	19
	2 生涯学習施設の整備・充実	生涯学習スポーツ振興課	図書館	20
	3 図書館サービスの充実	図書館	—	21
VI 郷土の歴史・文化の継承と活用	1 渋沢栄一翁をはじめ郷土の偉人を生かした取組の推進	渋沢栄一記念館	文化振興課	22
	2 深谷が誇る歴史・文化の保存・継承と活用	文化振興課	—	23
	3 市民が行う文化芸術活動の支援	文化振興課	—	24
VII スポーツ・レクリエーションの推進	1 スポーツ・レクリエーションに親しめる環境整備	生涯学習スポーツ振興課	—	25
	2 スポーツ・レクリエーションを通じた健康・ふれあいづくりの推進	生涯学習スポーツ振興課	—	26
	3 スポーツ・レクリエーションによるまちの活性化	生涯学習スポーツ振興課	—	27

5 点検評価表及び重点施策評価表

基本目標 I 確かな学力と自立する力の育成		I - 1						
施策名	生きる力の基礎を育む幼児教育の推進	点検評価表 作成課	教育総務課					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園の在り方を見直し、幼児教育の充実や保育サービスの向上を図る。 ○子供の発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図り小学校とのなめらかな接続を推進する。 ○公共施設としての幼稚園の機能を活用した子育て支援を推進する。 							
施策に関連する 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○質の高い幼児教育の推進 ○幼稚園教員や保育士の資質向上 ○幼児教育と小・中学校教育との連携の推進 ○幼稚園を活用した子育て支援の充実 							
指標名	子育てひろば(全4回)の参加率							
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	未就園児とその保護者を対象として、年4回市内公立幼稚園で行う子育て支援事業の全ての回に参加した親子の割合	86.3%	86.4%	85.1%	86.1%	81.8%	-	
		現状値 (平成28年度)	86.3%		➡	目標値 (令和4年度)	88.0%	
令和3年度 重点施策	<ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園における保育サービスの充実 ○幼稚園教員・保育士の交流研修 ○幼保小中連携の推進 ○就園前教育支援事業 							
令和3年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ○質の高い幼児教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭研修会(4月・5月・8月・12月・3月)を実施した。 ・幼稚園教諭保育参観研修(7月・10月・11月・1月)を実施した。 ○幼稚園教諭や保育士の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭保育参観研修及び幼稚園教諭・保育士の交流会(12月)を実施した。 ○幼児教育と小・中学校教育との連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・幼保小中連絡協議会を2回実施した。(1回目は11月の全体会、2回目は各小学校区にて調整し実施) ○幼稚園を活用した子育て支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・就園前幼児教育支援事業「子育てひろば」を開催していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、令和3年度は実施しなかった。 							
総合評価	B	※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない C: まったく進んでいない						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経験の浅い教諭や任期付教諭の増加、及び全園で3歳児の受入れ開始に伴い、幼稚園教育をしっかりと学ぶ機会を設ける必要がある。 ・子育て支援事業の活動内容を充実し、幼稚園の雰囲気を知ってもらい、幼稚園の就園につながる必要がある。 							
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園訪問参加研修を通して、他園の保育を見学しあうことで、自分の保育を振り返ったり、新しい気づきにつながったりする機会となった。またスタンダード研修や、教育研究員研修では、幼稚園での課題に則した支援について共通理解を図り、各幼稚園へ研究冊子を配布することができた。それぞれの研修で得た知識を各幼稚園へ持ち帰り、情報を共有することで、全体のレベルアップへとつながっていた。 ・「子育てひろば」は、教育研究所の専門員や学校福祉相談員等による、子育てのアドバイスや心理面のサポートを受けられる機会となっていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により実施できなかった。令和4年度は、未就園児の子育て支援のための事業を検討していく。 ・以上のことから、総合評価は「B」とする。 							
意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・全園での給食の提供、3歳児の受け入れ、18時までの一時預かり、長期休業中の預かりの実施は、深谷市の幼児教育で誇るべき取組である。 ・夏季休業等を利用して、小・中学校だけではなく高校との交流も深めることにより、幼稚園への理解を深めるとともに、幼稚園教諭を志す若者の増加につながるような取組を検討してほしい。 							

重点施策評価表

重点施策名	幼稚園における保育サービスの充実		担当課	教育総務課
概要	3歳児受入れ、平日18:00までの一時預かり、長期休業中の預かり、給食を提供し、幼児教育の充実と保育サービスの向上や食育を推進する。			
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・当初の予定通り、4月から給食を提供開始できた。 ・令和3年度から「3歳児学級」、「給食の提供」、「平日18:00までの一時預かり」、「長期休業期間中の預かり」と保育サービスを拡充してきたが、引き続き、任期付職員や会計年度任用職員の任用により、安定したサービスを提供することができた。 ・学校からの給食提供を通して、行事食や郷土料理、旬の食材を知ることができ、また幼稚園においても献立表や給食だより等を発行するなどし、幼稚園における食育の推進に努めた。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	給食を実施している幼稚園数	8園	全8園で給食を提供することができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	令和3年度から、「3歳児学級」、「給食の提供」、「平日18:00までの一時預かり」、「長期休業期間中の預かり」と保育サービスを拡充に対応できる職員体制の確保が大きな課題であったが、任期付職員や会計年度任用職員の任用により、サービスを提供することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	幼稚園教諭・保育士の交流研修		担当課	教育総務課
概要	幼児教育の目指す方向性について共通理解し、幼保の連携を推進する。			
令和3年度の実績	<p>【市立幼稚園教諭と市立保育園保育士の合同研修会の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 幼稚園教諭(会計年度任用職員含む。)・保育士 ・日 時 令和3年12月14日(火) 15:00~16:30 ・会 場 本庁舎 大会議室 ・内 容 本庄特別支援学校の教諭による特別支援教育に関する講演 幼稚園教諭と保育士が、特別支援について共通認識を持ってもらうことができた。(コロナ禍のため、意見交換は行うことができなかった。) 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	合同研修会及び交流会の実施回数	1回	研修を通して、特別支援教育に関する共通理解を図ることができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	幼稚園、保育園の人事交流が進む中、幼稚園と保育園の違いについて研修を行うことにより、それぞれの特色に気づいたり、就学前の幼児を教育・保育を行う上で共通して配慮すべき事項を確認したりすることができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	幼保小中連携の推進		担当課	教育総務課
概要	幼保小中及び家庭や関係機関と連携して、子育ての目安「3つのめばえ」や深谷の子「6つの誓い」などの取組を推進する。			
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県の「3つのめばえ」や深谷の子「6つの誓い」のポスターの掲示、懇談会等での「パンフレット」配布、また、遊びの中で「3つのめばえ」カルタを活用したり、靴そろえ等の指導に活用したり、園生活の中で「3つのめばえ」や深谷の子「6つの誓い」を意識しながら教育を行った。また、「3つのめばえ」と深谷の子「6つの誓い」を教育課程に位置づけ日々の教育を行った。 ・小学校の教職員との研修会や連絡会等を行い、就学前までに身に付けてほしいことや園での取組について協議する場を設けた。 ・地域の保育園や小・中学校で子ども同士の交流活動や職員間での連携を実施した。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	子育ての目安「3つのめばえ」の活用率	100%	全幼稚園で、「3つのめばえ」の資料を教育活動に取り入れた。あわせて、保護者への啓発も行った。	
	地域の小学校と連携をしている数	8園	全幼稚園で、地域の小学校行事への参加、施設を使用しての交流や職員間での連携を進めた。	
地域の保育園・中学校と連携をしている数	保育園 2園 中学校 9校	立地条件等により、小学校のように連携をしていくのは難しいが、できる保育園と工夫をしながら連携をした。		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	小学校入学へ向けて必要な力を育むため、子育ての目安「3つのめばえ」や深谷の子「6つの誓い」を保育、教育、家庭それぞれに対して啓発を行った。地域の保育園、小・中学校との連携による行事参加や教職員のコミュニケーションを図ることにより、地域とのかかわりを大切にすることができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	就園前教育支援事業		担当課	教育総務課
概要	未就園児の親子等を対象にした子育て相談等の支援を深谷東子育て支援センターで行い、子育て支援の充実を図る。			
令和3年度の実績	【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から、深谷東幼稚園が開園し、同園内に、地域の子育て支援の拠点となる「深谷東子育て支援センター」を開設した。 ・市立幼稚園に設置された子育て支援センターの特色を生かし、親子で遊んだり、親子の交流を深めながら、子育ての不安や悩みの相談を行った。 			
	【実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 支援センター利用者人数 9,085人(延べ人数) (主な事業) 親子教室 677人 毎週水曜日 10:30~11:30 絵本教室 634人 毎週火曜日 10:30~11:30 広場 7403人 月曜~金曜 8:30~16:45 (事業のない時間) 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	各幼稚園会場における子育てひろば開催回数	-	令和3年度は「子育てひろば」を実施しなかった。	
事業に満足した人の割合	-	令和3年度は「子育てひろば」を実施しなかった。		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	2	新型コロナウイルスの影響により、令和3年度は、これまで実施していた「子育てひろば」を中止した。代わりに令和3年度からは、深谷東子育て支援センターを開設し、地域の子育て支援の拠点として、子育て支援を実施した。令和4年度は、「子育てひろば」のように、各幼稚園を活用して未就園の親子を支援する事業を実施したい。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		未来を切り拓くための確かな学力の育成			点検評価表 作成課	学校教育課			
施策の方向性		○学習指導要領の円滑な実施に努め、児童生徒に確かな学力を身に付けさせる。 ○児童生徒の学習状況を的確に把握し、学校の課題改善に向けた取組を支援する。 ○児童生徒一人一人に応じた、きめ細やかで質の高い指導を推進する。							
施策に関連する 主な取組		○「青淵学びの郷づくり」の推進			○教育研究所の資源活用				
		○教科などの指導内容・指導方法の工夫・改善							
		○学習状況の調査結果などの分析と活用の推進							
		○きめ細やかで質の高い指導の充実							
指標名		全国学力学習状況調査の正答率において、県平均を上回った学校の割合							
成果 指標	指標の説明		平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	全国学力学習状況調査において、国語、算数(中学校は数学)の各A問題、B問題それぞれで県平均を上回った小・中学校の割合	小学校	55.3%	38.2%	44.7%	50.0%	実施されず	34.2%	
		中学校	52.5%	52.5%	32.5%	55.0%	実施されず	30.0%	
		現状値 (平成28年度)	小学校 55.3%	中学校 52.5%	➡		目標値 (令和4年度)	小学校 58.0%	中学校 55.0%

令和3年度 重点施策	○小・中学校NRT等支援事業 ○小・中学生補習学習の充実 ○中学生検定サポート事業 ○授業力の向上 ○学力調査を活用したPDCAサイクルの確立 ○専科加配の配置		
令和3年度 実績	○「青淵学びの郷づくり」の推進 ・中学生補習学習運営事業を実施した。(全中学校(10校)で実施 参加者720名) ○学習状況の調査結果などの分析と活用の推進 ・深谷市チャレンジを実施した。(中2を対象として、学習意欲の向上を図るため年1回実施) ・学力向上旬間を実施した。(各校において、学力向上を目的とした取組を実施) ・B問題プレチャレンジを実施した。(小5を対象として、国語や算数の記述的な問題への取組) ○きめ細やかで質の高い指導の充実 ・少人数指導事業を実施した。全小学校(19校)にアシスタントティーチャー、教科支援エキスパートを各1名配置した。		
総合評価	B	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない	
課題	・学力向上を図るため、教員の授業改善に向けた取組を進める必要がある。		
評価コメント	・成果指標は目標値を下回ったものの、以下のような取組につなげ、学力向上を推進した。 ・全小学校(19校)にアシスタントティーチャー及び教科支援エキスパートを配置したことにより、担任が児童と向き合う時間を確保し、一人一人に寄り添った教育を進めることができた。 ・中学生補習学習運営事業は、全中学校(10校)で実施。720人が参加し、補習学習を充実させることができた。 ・埼玉県学力・学習状況調査の活用等研修会を実施し、各調査の分析を学校ごとに行った。それをもとに、各学校でPDCAサイクルに基づいた取組を進めたことで、事業改善が図られたものと考えられる。 ・総合評価は「B」とするが、引き続き学力向上に努める。		
意見・提言	・全国学力学習状況調査の結果を踏まえ、さらに学力を向上させるための取組を進めてほしい。		

重点施策評価表

重点施策名	小・中学校NRT等支援事業		担当課	学校教育課
概要	小4でNRT、中1でNRTとNINOを実施して、発達段階に応じた児童生徒のつまずきを早期発見し、その解消を図る。			
令和3年度の 実績	<p>【NRT・NINOの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校(19校)で4年生に対し、国語と算数のNRTを実施した。 ・全中学校(10校)で1年生に対し、数学のNRTとNINOを実施した。 <p>【NRT・NINOの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校(19校)において、NRTの結果をもとに基礎学力の向上が必要な児童を選出し、それらの児童を対象とした「ふっかちゃん夕焼け計算道場」(9月～3月)を実施した。 ・各学校において、自校の学力の傾向を把握し、授業を改善していくための資料として活用した。 ・児童生徒一人一人の学習の様子を把握するとともに、保護者にも知らせ、学力向上の取組を進めていくために活用した。 <p>※NRT…標準学力検査。全国の児童生徒のテスト結果と比較して、その児童生徒がどのくらいの学力であるか確認するためのテスト。 NINO…認知能力検査。学習を進めるうえで必要とされる教科横断的な力、認知能力を測り、授業や学習の改善に役立てるためのテスト。</p>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	NRT・NINOを授業改善や学力向上のために活用した学校の割合	100%	調査結果だけでなく、付属のプリントなども活用した。	
	ふっかちゃん夕焼け計算道場を実施した小学校の割合	100%	全小学校(19校)において実施できた。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	平成30年度より実施しているが、他の学力調査と違い、標準化された調査により、児童生徒の相対的な学力を把握し、活用することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	小・中学生補習学習の充実		担当課	学校教育課
概要	算数につまずきのある小学校4年生を対象に「ふっかちゃん夕焼け計算道場」、中学生を対象に基礎学力の定着を図るための「ステップアップレッスン」を実施し、地域人材を活用した放課後等の補習学習を充実させる。			
令和3年度の実績	<p>【補習学習の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校(19校)で、算数の学力レベル下位1～3までの4年生を対象に、9月から3月までの木曜日に学力保障の場を設けた。 ・学習に不安を感じていたり、経済的な理由で通塾をしていない生徒を主な対象として実施した。 ・中学生全学年を対象とし、学習につまずきを感じている生徒に早い段階から支援を行った。 ・学校の実態に合わせ、6月～2月までの期間、全中学校(10校)で週2回程度の補習学習を実施した。 ・全中学校(10校)で月2回程度、土曜日に補習学習を実施した。 <p>【指導員の配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校9校に中学校学習支援員を1名ずつ配置し、主に国語・数学・英語の補習学習の指導を行った。 			
		指標名	実績値	指標別コメント
		補習学習実施回数	1,114回	全中学校(10校)で実施の拡充が図られた。
		教育活動サポーター派遣回数	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、埼玉工業大学が派遣を中止したため。
	深谷市内中学生の高等学校進学率	99.0%	埼玉県の実績と同様の数値となっている。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	・全中学校(10校)で積極的に補習学習を実施した。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	中学生検定サポート事業	担当課	学校教育課
概要	生徒の学習意欲を高めるための英検や数検の費用を補助し、学力向上を図る。		
令和3年度 の実績	<p><中学生検定サポート事業(英語検定)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生を対象に、英語検定3級以上の受検者の受検料を1人1回全額補助した。 ・第2回検定(10月)に向けて一次対策動画を作成し受検者がタブレットで視聴した。また、二次対策講座を2回、教育研究所で実施した。 <p><中学生検定サポート事業(数学検定)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学2年生を対象に、数学検定5級以上の受検者の受検料を1人1回全額補助した。 ・深谷市チャレンジで数検に準ずる問題を出題し、これまでの学習内容・技能がどこまで身に付いているかを把握した。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	英語検定3級以上取得率	43.6%	令和2年度の取得率40%と比べると上回っているが、目標値50%は達成できなかった。
	数学検定4級相当取得率	42.8%	目標値の50%を上回ることができなかった。
担当課 評価	評価区分	評価コメント	
	1	<ul style="list-style-type: none"> ・英語検定では、令和2年度の取得率より上回ることができた。 ・数学検定では、生徒自身がこれまでの学習内容・技能がどこまで身に付いているかを把握することができた。意欲的に高いレベルの級にも挑戦しており、学習意欲が高まっている。 	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策評価表

重点施策名	授業力の向上	担当課	学校教育課
概要	授業の具体的な型を示した「深谷市授業スタンダード」、「深谷スタイル」、「授業ベーシック」の徹底により、授業の質的向上を図る。		
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内小・中学校を指導主事が学校訪問し、教員の指導力向上が図れるよう指導・助言をした。 「深谷市授業スタンダード」の徹底を図るため、深谷市スタンダード・プロモート・スタッフ(S・P・S)による国語、算数、外国語等の授業公開を実施した。 「こころざし深谷教師塾」により、はつらつ先生、長期研修教員、教育研究所指導員の授業公開を実施した。 <p>【市教育委員会が主催し、実施した研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 初任者研修の教科研修はオンライン開催、施設研修は通常通り実施した。 臨時的任用教員研修会を1回実施した。 小学校外国語指導法研修会、中学校英語指導法研修会についても、1回実施した。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	指導主事による学校訪問数	29校	全小・中学校(29校)の学校訪問をし、指導主事がフィードバックシートを作成し、授業者へ指導・助言した。
	「こころざし深谷教師塾」及び「S・P・S授業公開」に参加した人数	17人	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度の48人より参加者が減少している。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	現状の水準を維持しながらも、増加する若手教員の早期育成支援等を図り、さらなる授業力向上の取組を引き続き推進する。学習指導要領改訂を踏まえ、教員の授業力向上を図っていく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策評価表

重点施策名	学力調査を活用したPDCAサイクルの確立		担当課	学校教育課
概要	国、県、市の学習状況の調査結果と自校の結果を比較・分析し、課題の把握と指導改善に活用する。			
令和3年度の実績	<p>【全国学力・学習状況調査問題の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校で調査問題に取り組み、授業改善に活かした。 <p>【埼玉県学力・学習状況調査の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校において、児童生徒それぞれの学力の伸びを把握し、授業改善をしていくための資料として活用した。 <p>【NRT・NINOの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校(19校)において、NRTの結果をもとに基礎学力の向上が必要な児童を選出し、それらの児童を対象とした「ふっかちゃんタ焼け計算道場」(9月～3月)を実施した。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	学力向上担当者会議実施回数	1回	県から指導者を招き、県の学習状況調査の活用方法の研修会を行った。	
NRT・NINO授業改善や学力向上のために活用した学校の割合	100%	調査結果だけでなく、付属のプリントなども活用した。		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	・全小・中学校(29校)で、様々な学力調査の結果を分析し、課題の把握と指導改善に活用されている。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	専科加配の配置		担当課	学校教育課
概要	小学校に専科加配を配置し、専科指導の充実を図るとともに、教科担任制を推進する。			
令和3年度の実績	・「中1ギャップ」対応のために、小学校教科支援エキスパートを全小学校19校に配置した。			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	小学校教科支援エキスパートの配置校数	100% (19校/19校)	全小学校19校に、小学校教科支援エキスパートを配置できた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	小学校教科支援エキスパートは、学習指導の面でも生徒指導の面でも必要である。今後も、計画的な配置が必要となる。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		郷土深谷を愛し国際性を育む教育の推進			点検評価表 作成課	学校教育課			
施策の方向性		○伝統と文化を尊重し、日本人としての誇りをもち、我が国と郷土深谷を愛する態度を養う。 ○国際理解教育を推進するとともに、小学校の外国語の授業を充実させるため、地域人材を活用するなど、質の高い外国語教育を推進する。また、中学校の英語教育の充実を図る。 ○帰国・外国人児童生徒等への日本語指導など、学校や社会生活への適応を図るために必要な支援を行う。							
施策に関連する 主な取組		○伝統と文化を尊重する教育の推進							
		○国際性を育む教育の推進							
		○小学校段階からの質の高い外国語教育の推進							
		○帰国・外国人児童生徒などへの教育の充実							
指標名		児童生徒の英語学習に対する積極的な態度							
成果 指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	
	外国語活動、外国語、英語の授業に関するアンケート調査の「外国語活動、外国語の時間は楽しいですか」「英語の時間は楽しいですか」の質問に「とてもあてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した児童生徒の割合	小学校	96.0%	92.8%	92.6%	92.8%	92.6%	91.4%	
		中学校	87.8%	84.1%	87.2%	86.8%	85.9%	85.6%	
		現状値 (平成28年度)	小学校 96.0%	中学校 87.8%	→ 目標値 (令和4年度)		小学校 97.0%	中学校 90.0%	

令和3年度 重点施策	○ふるさと教育の推進 ○ジュニアボランティアガイドの育成 ○国際化教育推進事業 ○外国語指導力向上事業 ○日本語指導職員配置事業
---------------	--

令和3年度 実績	○国際性を育む教育の推進 ・全小・中学校(29校)に外国語指導助手(ALT)16名を配置し、小学校3年生～中学校3年生が、週に1回、ALTとの授業を受けた。 ・小学校3～6年生を対象として、1日中英語を使って各種活動に取り組む「英語王国」を実施する予定であったが、中止となった。(令和元年度は99名が参加した。) ○小学校段階からの質の高い外国語教育の推進 ・意識調査において、「英語の時間が楽しい」と答えた児童が91%を超え、「授業中積極的に英語を使っている」生徒が85%を超えた。 ○帰国・外国人児童生徒などへの教育の充実 ・日本語指導を必要とする外国籍児童のために、市費日本語指導員(9名)を、小学校13校、中学校8校に配置した。
-------------	--

総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
------	---	---

課題	文部科学省が提唱するグローバル化に対応した英語教育改革実施計画に基づき、英語教育において多くの変革が求められている。特に小学校5・6年生での教科化に伴う時数の確保、指導者の指導力向上、小中一貫のカリキュラムの構築などを行っていく必要がある。
----	--

評価コメント	・全小・中学校(29校)にALTを配置したことで、小学校3年生～中学校3年生の児童生徒が毎週本物の英語に触れることができた。 ・英語教科化に向けた指導力向上の研修を行い、授業で積極的に英語を使う生徒の割合も増加した。 ・成果指標である児童生徒の英語学習に対する積極的な態度については、目標値には達していないが小学校で91.4%、中学校で85.6%の児童生徒が「英語の時間が楽しい」と回答した。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。
--------	---

意見・提言	・小学校段階から質の高い外国語教育を推進していることから、外国語に関する意識調査の結果が素晴らしく、これからは生きる子ども達が頼もしく感じた。 ・情報教育と英語教育は、深谷市教育の目玉であり、2本柱で推進してほしい。
-------	---

重点施策評価表

重点施策名	ふるさと教育の推進	担当課	学校教育課										
概要	<p>地域と協働し、伝統や文化について体験的に学ぶ機会や道徳教育を充実させたり、ふるさと ふかや・渋沢学を推進したりして、ふるさとを愛し、誇りに思う児童生徒を育成する。</p>												
令和3年度の実績	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「渋沢栄一翁 こころざし読本」を活用し、栄一翁の思いや願い、生き方に触れ、ふるさとを誇りに思う児童生徒を育成した。 ・地域の先生である「ふるさと先生」による道徳の授業等で、「渋沢栄一翁 こころざし読本」を活用し、「ふるさと先生」から栄一翁の生き方等を語ってもらい、理解の深化を図った。 ・「こども学びスタin深谷」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施できなかった。こども青少年課と連携し、「中学生の主張」とともに、ありがとうの手紙の表彰を行った。 ・令和3年度の活動として「青天の藍の種プロジェクト」を行った。渋沢栄一翁没後 90年、栄一翁の原点ともいえる「藍」を育てることで、栄一翁を身近に感じ、夢と学びのふるさと深谷のよさを知り、誇りに思える活動を推進した。NHK大河ドラマ「青天を衝け」のロケ地で栽培した「青天の藍の種」を市内の市立幼稚園・保育園、小・中学校、希望する高等学校、大学の花壇等で栽培し、育てた藍を用いて、藍葉の叩き染めや 生葉染めなどの染め物を行い、各学校において学習に活用した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症のため、令和2年度と同様に実施できなかった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、多くの来場者が予想される「こども学びスタin深谷」を実施する方法の検討。 ・「こども学びスタin深谷」は、複数のイベントが同時開催するため、1つのイベントに参加している他のイベントを見ることができない。 ・「ふるさと先生」の授業を充実させるために、学校の行事のカリキュラムに位置づけることが必要である。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>実績値</th> <th>指標別コメント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「こども学びスタin深谷」来場者の満足度(アンケート)</td> <td>-</td> <td>令和元年度は「こども学びスタin深谷」来場者の87.5%と多くのかたに満足していただき、子供を地域総ぐるみで育てる意識を高められたが、令和3年度は昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価コメント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も「こども学びスタin深谷」は実施できなかったものの、機を捉えて、新たに「青天の藍の種プロジェクト」によるふるさとの理解を深める活動を行った。各学校区で地域と協働したふるさと教育を行っており、今後もコロナ禍の動向を注視しながら、適切な事業の進め方を検討し、ふるさとを愛し、誇りに思う児童性の育成につなげていく。</td> </tr> </tbody> </table>			指標名	実績値	指標別コメント	「こども学びスタin深谷」来場者の満足度(アンケート)	-	令和元年度は「こども学びスタin深谷」来場者の87.5%と多くのかたに満足していただき、子供を地域総ぐるみで育てる意識を高められたが、令和3年度は昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。	評価区分	評価コメント	1	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も「こども学びスタin深谷」は実施できなかったものの、機を捉えて、新たに「青天の藍の種プロジェクト」によるふるさとの理解を深める活動を行った。各学校区で地域と協働したふるさと教育を行っており、今後もコロナ禍の動向を注視しながら、適切な事業の進め方を検討し、ふるさとを愛し、誇りに思う児童性の育成につなげていく。
指標名	実績値	指標別コメント											
「こども学びスタin深谷」来場者の満足度(アンケート)	-	令和元年度は「こども学びスタin深谷」来場者の87.5%と多くのかたに満足していただき、子供を地域総ぐるみで育てる意識を高められたが、令和3年度は昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。											
評価区分	評価コメント												
1	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も「こども学びスタin深谷」は実施できなかったものの、機を捉えて、新たに「青天の藍の種プロジェクト」によるふるさとの理解を深める活動を行った。各学校区で地域と協働したふるさと教育を行っており、今後もコロナ禍の動向を注視しながら、適切な事業の進め方を検討し、ふるさとを愛し、誇りに思う児童性の育成につなげていく。												
担当課評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価コメント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も「こども学びスタin深谷」は実施できなかったものの、機を捉えて、新たに「青天の藍の種プロジェクト」によるふるさとの理解を深める活動を行った。各学校区で地域と協働したふるさと教育を行っており、今後もコロナ禍の動向を注視しながら、適切な事業の進め方を検討し、ふるさとを愛し、誇りに思う児童性の育成につなげていく。</td> </tr> </tbody> </table>			評価区分	評価コメント	1	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も「こども学びスタin深谷」は実施できなかったものの、機を捉えて、新たに「青天の藍の種プロジェクト」によるふるさとの理解を深める活動を行った。各学校区で地域と協働したふるさと教育を行っており、今後もコロナ禍の動向を注視しながら、適切な事業の進め方を検討し、ふるさとを愛し、誇りに思う児童性の育成につなげていく。						
評価区分	評価コメント												
1	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も「こども学びスタin深谷」は実施できなかったものの、機を捉えて、新たに「青天の藍の種プロジェクト」によるふるさとの理解を深める活動を行った。各学校区で地域と協働したふるさと教育を行っており、今後もコロナ禍の動向を注視しながら、適切な事業の進め方を検討し、ふるさとを愛し、誇りに思う児童性の育成につなげていく。												
<p>評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)</p>													

重点施策評価表

重点施策名	ジュニアボランティアガイドの育成		担当課	学校教育課						
概要	渋沢栄一翁の顕彰活動を通して、子供たちに地域貢献意識を養い、ふるさとを愛し、次代を担う自覚を持ったジュニアボランティアガイドを育成する。									
令和3年度の実績	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 郷土の偉人栄一翁を学んだ子供たちが、論語の里に訪れた見学者への解説員として活動する過程を通して、子供たちに地域貢献意識を養い、ふるさとを愛し、次代を担う自覚を育む取組である。 募集人数：20名（小学校4年生～中学校2年生） * 応募多数の場合は、作文による選考 養成講座 <ul style="list-style-type: none"> 10月から11月までの毎週土曜日 8回 ※ 栄一翁関連施設見学（バス移動）あり 講師 栄一翁に関する有識者、渋沢栄一記念館館長、渋沢栄一記念館解説員 「渋沢栄一翁 ジュニアボランティアガイド」の活動 <ul style="list-style-type: none"> 活動日：12月以降 原則第2土曜日 活動時間：午前の部 10:00～12:00 午後の部 13:00～15:00 活動場所：渋沢栄一記念館 中の家 活動内容：「栄一記念館」「中の家」に個人で訪れた観光客をガイド <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は新型コロナウイルス感染症のため、実施できなかった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの人の出入りがあるため、ジュニアボランティアガイド（児童生徒）の新型コロナウイルス感染防止を図りながら実施する方法の検討。 ガイドを行う時期（それに伴い養成講座の時期も変更する）の検討 <table border="1" data-bbox="359 1025 1465 1160"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>実績値</th> <th>指標別コメント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジュニアボランティアガイド育成人数</td> <td>-</td> <td>令和元年度は21名</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	実績値	指標別コメント	ジュニアボランティアガイド育成人数	-	令和元年度は21名
指標名	実績値	指標別コメント								
ジュニアボランティアガイド育成人数	-	令和元年度は21名								
担当課評価	評価区分 2	評価コメント 令和元年度に実施した「渋沢栄一翁 ジュニアボランティアガイド」の評判はよかったが、新型コロナウイルス感染リスクを考慮し、令和3年度は実施できなかった。コロナ禍でのジュニアボランティアガイドの実施方法を検討する必要がある。								
評価区分の考え方（1：現状継続 2：見直して継続 3：拡充・重点化 4：事業達成により終了 5：廃止を検討）										

重点施策評価表

重点施策名	国際化教育推進事業		担当課	学校教育課
概要	各小・中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、英語指導の充実を図り、国際性を育む教育を推進する。			
令和3年度 の実績	<p>【外国語指導助手の配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用人数 16名 ・雇用形態 労働派遣契約 ・雇用期間 平成28年度より3ヶ月のクーリング期間がなくなり、1年を通じて雇用が可能となった。 <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校(29校)に、学校規模に応じて、週当たり1～4日ALTを配置した。 ・小学校3～6年生が、外国語活動・外国語の時間に、週に1度、担任とALTによるチーム・ティーチングを受けられるように、ALTを配置した。中学校では、全ての生徒が週に一度以上は教科担任とALTによるチーム・ティーチングを受けられるように、ALTを配置した。 ・本物の英語に触れることで、子どもたちの国際性が高まり、英語によるコミュニケーションを図ろうとする意欲が出てきている。 ・国も、義務教育段階の英語教育の推進を図っている。 			
		指標名	実績値	指標別コメント
		ALTの年間授業時間の目標値を達成した割合	90.2%	目標の授業時間を12,240時間としていたが、11,038時間の授業を行ったため、90.2%の達成割合となった。
		外国語(英語)の学習を楽しんでいる児童の割合(小3～小6)	91.4%	平均値が90%を超えるのは高い数値であり、深谷市では英語好きの児童が非常に多いといえる。
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	ALTによる授業を必要とする学級数(253学級、29校)から、最も効率よく運営するための最少人数(16名)を算出し、担任とALTによるチーム・ティーチングの授業を全ての学校で実施することができた。また、英語好きな児童生徒が非常に多いことから、ALTの存在とALTを活用する学級担任の指導技術が上手くかみ合っていると見える。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	日本語指導職員配置事業		担当課	学校教育課
概要	<p>帰国・外国人児童生徒の学校生活への適応支援のため、就学相談を行うとともに、日本語指導員による日本語指導の充実を図る。</p>			
令和3年度の実績	<p>【外国籍の児童生徒が日本語を理解し、学級で授業が受けられるようにサポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導員9名が日本語指導を必要とする児童生徒の在籍する学校へ週1回または週2回(1日3時間)訪問し、支援した。 ・日本語指導員の研修会を年3回実施した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友人や教員とのコミュニケーションが上手に取れるようになった。 ・高校入学試験の仕組みが理解できるようになった。 ・個別の日本語指導が必要な児童生徒が、教室での一斉授業に参加できるようになった。 ・日本語指導員研修会により、指導員間で教材情報や個に応じた指導方法について共有することができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間の関係で、学級担任と情報交換の時間が十分に確保できず連携した指導が難しい。 ・日本語指導を必要とする児童生徒の数は少数である。しかし、日本語指導を必要としている学校数は増えているため、1人の指導員の配置が複数校に渡り、配置が難しくなっている。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	日本語指導が必要な児童生徒の在籍する学校への配置	100%	日本語指導が必要な児童生徒の在籍する全小・中学校(21校)へ指導員を配置することができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>深谷市では、上柴地区などの商業地を中心に、外国籍児童生徒が多数在籍している。また、最近では旧川本地区や旧花園地区、旧岡部地区などの農村地域にも外国籍児童生徒の居住が増加してきた。外国籍児童生徒が、基礎的・基本的な日本語能力を身に付けることは、社会生活に適応し、生涯にわたって自立した生活を営むために必要な教育活動である。したがって、個に応じたきめ細かい指導ができる市費日本語指導員の果たす役割は大きく、学校運営上なくてはならない存在になっている。</p>		
<p>評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)</p>				

施策名		時代の変化に対応する教育の推進				点検評価表 作成課	学校教育課		
施策の方向性		○子供たちの科学技術に関する興味・関心を高め、豊かな科学的素養や思考力を育成する。 ○児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力を育成するとともに、プログラミング的思考を育成する。また、情報モラルについての理解を深める。 ○将来にわたって豊かな暮らしを実現する持続可能な社会の構築を目指した環境教育などを推進する。							
施策に関連する 主な取組		○科学技術教育の推進							
		○情報教育の推進							
		○社会的課題に対応する教育の充実							
指標名		授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合							
成果 指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	
	国の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、「授業中にICTを活用して指導することができる」の調査項目に「わりにできる」「ややできる」と回答した割合	小学校	96.1%	94.4%	91.0%	88.5%	91.8%	94.3%	
		中学校	88.3%	84.2%	80.2%	76.8%	76.0%	84.7%	
		現状値 (平成28年度)	小学校 中学校	96.1% 88.3%	→		目標値 (令和4年度)	小学校 中学校	100% 100%

令和3年度 重点施策	○理科好きな子供の育成 ○小・中学校ICT整備事業 ○現代的諸課題への対応	
令和3年度 実績	○こころざし深谷科学塾 ・「プログラミングでドローンを飛ばそう」をテーマに12月27日に榛沢小学校体育館で実施した。 ○情報教育の推進 ・GIGAスクール構想に伴い児童生徒1人1台学習用端末と高速大容量ネットワーク環境の保守・整備を行った。 ・ICTを活用した授業が小・中学校とも、およそ3時間に2回行われた。 ○社会的課題に対応する教育の充実 ・校務支援システムを更新し、全小・中学校(29校)において指導要録と出席簿の電子化が定着し、全校で実施されている。 ・小・中学校の教職員を対象として、タブレットの操作・活用についての研修を行った。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	文部科学省のGIGAスクール構想の実現および学習指導要領に対応した機器の入替え・整備を継続し、1人1台学習用端末を文具として活用するよりよい授業の創造、定着を図る必要がある。	
評価コメント	・1人1台学習用端末の日常的な活用のために各校の情報共有を進めた。 ・研修を充実させることにより、教職員が授業でICTを活用する場面が増えており、小・中学校ともに、およそ3時間に2回の割合でICTを活用した授業が行われている。 ・ICTを活用した指導力に関しても、高い水準を維持しているが、教職員による差がある。 ・校務や授業の準備等にICTを活用するとともに、授業にICTを用いる頻度が小学校は増えてきている。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・端末などハード面での整備だけでなく、アプリなどのソフトの使用方法やID・パスワードの管理を徹底し、授業に支障が生じないようにしてほしい。 ・ICTを活用した指導力に関して、指導者間及び学校間で差が開かないよう対応してほしい。
-------	--

重点施策評価表

重点施策名	理科好きな子供の育成	担当課	学校教育課
概要	こころざし深谷科学塾を開催し、科学関連企業や大学等と連携した体験型のプログラムを通して、科学を学ぶ楽しさを実感させ、科学的な素養を育成する。		
令和3年度の実績	「プログラミングでドローンを飛ばそう！」をテーマに、新型コロナウイルス感染症対策にも考慮して、榛沢小学校体育館を会場に、市内の教員が運営する形で実施した。子供たちは試行錯誤を繰り返しながら、自分で考えて問題を解決していく楽しさを学んだ。		
	指標名	実績値	指標別コメント
	「こころざし深谷科学塾」の参加者数	28	年末の平日実施であったが、小学校6年生を中心に参加した。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	実施可能となった際には、テーマ設定等を工夫し、より有意義なものにしていく。	
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）			

重点施策名	小・中学校ICT整備事業	担当課	学校教育課
概要	「渋沢 spirit in ふかや GIGAスクール」を充実し、ICTの有効活用や情報活用能力の向上を図り、新しい令和の学びを推進する。		
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に伴い児童生徒の1人1台学習用端末と高速大容量ネットワーク環境の整備を行った。 ・小中学校において、ICTを活用した授業は60%～70%の割合となった。 ・各小・中学校のホームページの「緊急連絡サイト」を活用し、大雨・新型コロナウイルス感染症に関する臨時休校等の情報提供を行った。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	PC1台あたりの児童生徒数	0.8人／台	PC教室のPCに加え、GIGAスクール構想に伴い1人1台のタブレットが整備されたことによる。
	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	86.2%	普通教室のICT環境を整備後、研修等を実施し、高い水準を維持している。県は70.2%である。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	国の示したGIGAスクール構想に伴い、1人1台学習用端末と高速大容量ネットワーク環境の整備を行い、学習指導要領に対応した環境を整えた。日常的に1人1台学習用端末を活用した授業が行われるよう、利活用の推進と保守を適切に行っていく。	
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）			

重点施策評価表

重点施策名	現代的諸課題への対応		担当課	学校教育課
概要	学校教育全体をととして、環境教育、福祉教育、消費者教育をはじめとして、SDGsに関する取組を進め、社会的課題の解決に向けた態度育成に努める。			
令和3年度 の実績	・総合的な学習の時間において、各学校の実態に応じて創意工夫しながら学習ボランティアを有効活用できた。			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	総合的な学習の時間のボランティア数	318人	総合的な学習の時間において、全小・中学校で創意工夫しながら学習ボランティアを活用できた。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	・総合的な学習の時間で学習ボランティアを活用することは、環境保全や福祉に関する積極的な態度を養うために有効な手段の一つである。今後も、より多くの学習ボランティアの活用を進めていく必要がある。		
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）				

施策名		夢を育み志を実現するキャリア教育の推進			点検評価表 作成課		学校教育課		
施策の方向性		○小学校の段階から教育活動全体を通じ、組織的・系統的なキャリア教育を推進する。 ○将来働くことについて意欲や関心が持てるように、地域・企業などと一体となって、職場での体験活動の充実を図る。 ○経済的な支援を通じ、意欲と能力のある者が安心して学ぶことができる環境づくりを推進する。							
施策に関連する主な取組		○発達段階に応じたキャリア教育の充実							
		○中・高の連携によるキャリア教育の推進							
		○教育における経済的支援の充実							
指標名		「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査質問紙(R2は埼玉県学力・学習状況調査(小6・中3)質問紙より))							
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	
	「将来の夢や目標をもっている」という設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合	小学校	89.4%	90.9%	88.5%	90.5%	87.7%	85.5%	
		中学校	79.0%	81.4%	82.5%	80.8%	78.3%	79.7%	
		現状値 (平成28年度)	小学校 89.4%	中学校 79.0%	➡		目標値 (令和4年度)	小学校 93.0%	中学校 80.0%

令和3年度重点施策	○小・中学校のキャリア教育の充実 ○校種間のなめらかな接続	
令和3年度実績	○発達段階に応じたキャリア教育の充実 ・小学校低学年での「がっこうたんけん」、中学年での「まちたんけん」、高学年での「社会科見学」をとおして、視野を広げる活動を全校で実施した。 ・全小学校(19校)で、4年生を対象に「1/2成人式」を実施し、中学2年生での「立志式」へとつなげた。 ・全中学校(10校)で、1年生での「職業調べ」、2年生での「立志式」、3年生での「高校説明会への参加」(といった活動)を実施した。 ○中・高の連携によるキャリア教育の推進 ・中高連絡協議会について、深谷市内・寄居町内高等学校との協議会を1回、熊谷市内高等学校との協議会を1回実施し、進路指導・キャリア教育の視点に立った協議を行った。 ○教育における経済的支援の充実 ・経済的理由により就学困難と認められる小・中学校の児童生徒の保護者に対し、就学援助及び特別支援教育就学奨励を実施した(就学援助支給者1,283人、特別支援教育就学奨励支給者150人)。 ・経済的理由により就学が困難な高等学校等の生徒に対し、奨学金を支給した。	
総合評価	B	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・小学校段階、中学校段階、それぞれキャリア教育の取組が行われているが、それぞれの取組に結びつけられるよう意識した指導が必要である。小・中学校の連携を図り、小中一貫の視点を持ち、今後更なる工夫をしていくことが必要である。 ・社会体験チャレンジにおいては、コロナ禍における実施、事業所の確保が課題となっている。	
評価コメント	・全小学校(19校)の4年生で1/2成人式を、全中学校(10校)の2年生で立志式を実施できた。 ・新型コロナウイルス感染症のため、中学生社会体験チャレンジ事業を実施することができなかった。 ・以上のことから、総合評価は「B」とする。	

意見・提言	・成人年齢の引下げに伴い、1/2成人式及び立志式の名称や取組内容について検討してほしい。
--------------	--

重点施策評価表

重点施策名	小・中学校のキャリア教育の充実	担当課	学校教育課
概要	小学校での職業に触れる体験や、中学校での職場体験や立志式等を通して、児童生徒の夢や志を育むとともにふるさとキャリア・パスポートを活用する。		
令和3年度の実績	<p>【発達の段階に応じたキャリア教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校（19校）で、4年生を対象に「1／2成人式」を実施した。 ・全中学校（10校）で、中学校1年生での「職業調べ」、2年生での「立志式」、3年生での「高校説明会への参加」（といった活動）を実施した。 ・全中学校（10校）2年生で、社会体験チャレンジ事業（職場体験学習）を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しなかった。 <p>【小・中・高における「なめらかな接続」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教科等において、小中一貫カリキュラムの作成を進め、中1ギャップ等の解消に取り組んだ。 ・中高連絡協議会について、深谷市内・寄居町内高等学校との協議会を1回、熊谷市内高等学校との協議会を1回実施し、進路指導・キャリア教育の視点に立った協議を行った。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	小学校における「1／2成人式」の実施率	100%	全小学校（19校）で実施し、自己の成長について見つめ直す機会とすることができた。
	中学校における立志式の実施率	100%	全中学校（10校）で実施し、将来について考えを深め、自立・自律を促す機会となった。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	1／2成人式、立志式を全小・中学校（29校）で実施し、自己の夢やその実現に向けてのこころざしを持たせるための機会とすることができた。また、中高連絡協議会の実施により、生徒一人一人に適した進路指導をするための一助とすることができた。	
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）			

重点施策評価表

重点施策名	校種間のなめらかな接続	担当課	学校教育課
概要	高校教員による出前授業や体験授業の推進とともに、中高連絡協議会を実施することで、中高の連携を図る。		
令和3年度の実績	<p>【中・高における「なめらかな接続」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中高連絡協議会」を開催した。（4回） 深谷市内・寄居町内高等学校との協議会を2回、熊谷市内高等学校との協議会を2回開催した。（対象は各中学校長、各高等学校長を基本とする。）開催時期は1回目は7月に、2回目は10月であった。 ・進路指導・キャリア教育の視点に立った協議を行った。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	中高連絡協議会の開催回数	4回	なめらかな接続を推進するため、深谷市内・寄居町内高等学校と熊谷市内高等学校との協議会をそれぞれ2回ずつ開催した。
	担当課評価	評価区分	評価コメント
	1	中高連絡協議会の開催により、市内中学校出身の生徒に関する情報交換や、本年度の入試状況等についての共通理解を図ることができた。	
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）			

施策名	多様なニーズに応じた特別支援教育の推進	点検評価表 作成課	学校教育課					
施策の方向性	○各学校において、教育的支援が必要な児童生徒に対する支援体制・教育相談体制を充実する。 ○校種間のなめらかな接続や学年間の引継ぎが図れるよう、個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成に努める。 ○特別支援学級や通級指導教室において、一人一人の教育的ニーズを把握し、新設・増設などの対応を図る。							
施策に関連する 主な取組	○特別支援教育体制の充実 ○就学支援・相談の充実 ○特別支援教育の視点に立った指導の充実							
指標名	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の個別の指導計画の作成率							
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	通級に通っている児童生徒、特別支援学級の弾力的運用で支援をしている児童生徒、発達障害等の診断を受けている児童生徒のうち、個別の指導計画を作成している児童生徒の割合	82.5%	76.5%	80.5%	82.0%	82.3%	81.8%	
		現状値 (平成28年度)	82.5%		➡	目標値 (令和4年度)	95.0%	

令和3年度 重点施策	○児童生徒一人一人の教育的ニーズに合わせた支援の充実 ○早期からの就学支援・就学相談の充実 ○発達支援アドバイザーによる支援と支援籍学習の推進		
令和3年度 実績	○就学支援・相談の充実 ・就学支援委員会を4回、小委員会を2回実施した。 ・巡回相談を60回(幼稚園8回、保育園38回、小学校10回、中学校4回)、学級学校支援相談を17回実施した。 ○特別支援教育の視点に立った指導の充実 ・特別支援教育コーディネーター合同研修会(通常の学級担任研修会を含む。)、巡回相談員研修会を実施した。 ・特別支援教育担当者経験3年以下研修会を実施した。 ・発達支援アドバイザーが市内小・中学校に55回訪問支援を実施した。		
総合評価	A	※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない C: まったく進んでいない	
課題	・児童生徒の困り感への支援方法、指導事項等の次学年への引継ぎ、教職員間での共通理解を図るためにも、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の個別の指導計画の作成は有効であるため、特別支援教育コーディネーターを中心に、作成の意図を周知し、特別支援教育への更なる理解促進を図る必要がある。 ・障害のある児童生徒一人一人が、小学校から中学校、中学校から高校にそれぞれなめらかに移行できるよう、支援をさらに充実させるとともに、通常の学級担任等の指導力の向上を図ることが必要である。		
評価コメント	・児童生徒の教育的ニーズに合わせた多様な学びの場(支援籍学習や特別支援学級の弾力的な運用、通級指導教室など)を活用することにより、児童生徒一人一人の教育的ニーズに合った教育的支援に取り組む体制が整ってきている。 ・幼稚園及び保育園への巡回相談や就学前相談を随時実施し、また、関係諸機関と緊密に連携することで、課題を持つ子供たちへの早期支援に繋げることができた。 ・発達支援アドバイザーの学校訪問を計画的に実施することができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。		

意見・提言	・特別支援教育については、昔とは比較できないほどきめ細かい支援体制になっていて、支援を受ける方からすればとてもありがたいことだと思う。 ・インクルーシブ教育にはゴールがないため、今後もニーズに応える教育活動を継続してほしい。
-------	---

重点施策評価表

重点施策名	児童生徒一人一人の教育的ニーズに合わせた支援の充実	担当課	学校教育課
概要	個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成して、多様なニーズに応じた学びの実現に向けた学習環境を整備するとともに、通常学級にはインクルーシブ支援員を配置して、個に応じた指導を推進する。		
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級及び通常の学級に在籍し、特別の教育的支援を必要とする児童生徒の教育支援計画等を作成した。 ・巡回相談を実施し、幼児、児童、生徒一人一人のニーズを把握し、支援の目標と方法について検討した。 ・特別な教育的支援の必要な児童生徒に対し、各小・中学校における特別支援学級への弾力的な運用の活用をした。 ・教職員研修を次のとおり実施した。 特別支援教育コーディネーター等合同研修会 1回 特別支援教育担当者研修会 2回(小・中学校に分かれて実施) 特別支援補助員研修 0回(コロナ禍のため実施できず)		
	指標名	実績値	指標別コメント
	通常の学級で障害のある児童生徒の個別の教育指導計画作成率	81.8%	通常の学級に在籍している障害を持った児童生徒の一人一人の教育的ニーズに合わせた教育指導計画を作成する。
	巡回相談実施回数	60回	幼児・児童・生徒一人一人のニーズを把握し、支援の目標と方法について検討し、園・校内での支援体制を整備する。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	巡回相談や教職員研修、発達支援アドバイザーの訪問を行った。そのことにより教職員へ特別支援教育の理解を深め、適切な支援につなげることができた。「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率はおおむね同水準を維持しており、児童生徒の一人一人の教育的ニーズに合わせた支援の充実が図られている。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策評価表

重点施策名	早期からの就学支援・就学相談の充実		担当課	学校教育課
概要	教育・福祉の連携を生かし、早期からの就学支援・就学相談の充実を図る。			
令和3年度 の実績	<p>【教育・福祉の連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育・福祉連携推進委員会による各関係機関との連携を行った。 ・就学支援の充実や就学を迎える保護者の集い、保護者支援の充実(保護者講演会・教育相談)、深谷市の支援マップの作成及びサポート手帳の活用等を行った。 <p>【幼保小中高の連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保小中連絡協議会の開催、小中連携巡回相談、ケース会議の充実及び中高連絡協議会等を開催した。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	就学を迎える保護者の集い参加者数	43名	43名のうち25名が個別相談へとつながった。25名については、就学が決まるまで丁寧に面談を行った。	
	幼保小中連絡協議会開催回数	-	平成30年度から第2回幼保小中連絡会は小学校会場の情報交換会とした。小中連携がよりよくなってきたが、令和3年度はコロナ禍のため実施できなかった。	
就学支援委員会の開催	4回	令和3年度は145名の児童生徒について就学支援委員会で協議を行い、適切な就学につなげることができた。		
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	早期からの支援を行うためには、幼稚園、小・中学校、各関係機関等の連携が重要である。就学を迎える保護者の集いは、毎年おおむね同水準を維持しており、適切な就学につなげることができている。保健センターと連携を取りながら、未就園児へのアプローチも的確に行うことができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	発達支援アドバイザーによる支援と支援籍学習の推進		担当課	学校教育課
概要	発達支援アドバイザーを配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実に努めるとともに、支援籍学習を推進する。			
令和3年度 の実績	<p>【特別支援学校支援籍】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の児童生徒が、特別支援学校の学級に入り、学習を行った。 <p>【通常学級支援籍】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校の児童生徒が、通常の学級に入り、学習を行った。 <p>【発達支援アドバイザーによる訪問支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内小・中学校の特別支援学級等の訪問支援を行った。(年間55回) ・担任の先生や学校へ指導助言を行った。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	特別支援学校支援籍者数	6名	特別支援学校で学習を行った通常学級の児童生徒数は、6名であった。	
	通常学級支援籍者数	41名	通常学級で学習を行った特別支援学校の児童生徒数は、41名であった。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	支援籍学習により、障害理解や個に応じた支援を進めることができた。学習形態の工夫(リモートでの支援籍学習など)により、通常学級支援籍者数が昨年度よりも多くなった。発達支援アドバイザーを配置することにより、教職員の専門性の向上や特別支援教育の理解を図ることができ、特別支援教育の視点に立った指導の充実を図ることができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名	まごころと思いを育む教育の推進		点検評価表 作成課	学校教育課				
施策の方向性	○特別の教科道徳の指導の充実を図るとともに地域の特色を生かした道徳教育を推進する。 ○深谷の子「6つの誓い」の活用や、規律ある態度の調査結果を踏まえ、地域の特色を生かした体験活動の充実を図る。 ○学校における子供たちの豊かな読書活動を推進する。							
施策に関連する 主な取組	○道徳教育の充実							
	○深谷の子「6つの誓い」の推進							
	○読書活動の推進							
指標名	深谷の子「6つの誓い」達成率							
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	「夢に向かって努力する」、「毎日勉強する」、「たくさん挑戦、体験する」、「すすんであいさつする」、「脱いだくつをそろえる」、「心のこもったことばをつかう」の6項目を実践している児童生徒の割合	93.4%	93.5%	93.4%	93.2%	93.1%	92.9%	
		現状値 (平成28年度)		93.4%	→		目標値 (令和4年度)	95.0%

令和3年度 重点施策	○渋沢栄一翁ころざし読本～深谷の心を紡ぐ～の活用 ○深谷の子「6つの誓い」の推進 ○子供読書活動の推進	
令和3年度 実績	○道徳教育の充実 ・「渋沢栄一翁 ころざし読本」を、全小・中学校(29校)のカリキュラムに入れ込み、活用した。 ・市内全小中学校(29校)でふるさと先生の授業を行った。(派遣回数:小学校19回、中学校13回) ・「渋沢栄一翁 ころざし読本」を全小・中学生に配布し、道徳科の授業を中心に各教育活動で活用した。 ・「渋沢栄一翁 ころざし読本」を、図書館、公民館等に設置した。 ・「こども学びスタin深谷」について、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかった。 ・全小学校(19校)で、まごころ訪問(市の65歳以上の独り暮らしの高齢者世帯に花束と手紙を贈る)を実施した。(1,738世帯) ・手紙でつむぐ「ありがとう」の思い手紙文の募集(応募総数11,503点)及び表彰、作品集(第14集)の作成及び配布を行った。 ○深谷の子6つの誓いの推進 ・全幼稚園(9園)3・4歳児及び全小学校(19校)1年生に深谷の子6つの誓いのチラシを配布した。 ○読書活動の推進 ・小・中学校に司書教諭を発令した。(28校※明戸中学校は司書教諭の資格がある職員がいなかったため) ・全小・中学校(29校)に学校司書を配置した。 ・「ふかやふれあい必読書50」の活用。 ・1人当たりの年間貸出し冊数(小学校61.1冊 中学校7.1冊)	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・手紙でつむぐ「ありがとう」の思いにおける一般(高校生、大学生を除く)の応募数を増やす必要がある。 ・6つの誓いの目標値を達成するため、各家庭、地域の協力を得る必要がある。	
評価コメント	・青淵・学びの郷づくり事業の特色ある心の教育の取組として、ころざし読本及びふるさと先生の積極的な活用のほか、手紙でつむぐ「ありがとう」の思い手紙作文の募集、まごころ訪問などを積極的に行い、渋沢栄一翁の心を受け継ぐ教育の推進を図ることができた。 ・成果指標については、目標値を超えることができていないが、高水準を保っている。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	
意見・提言	・まごころ訪問は、独り住まいのお年寄りにとって素晴らしい取組であるため、今後、内容のさらなる拡充を図ってほしい。	

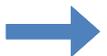
重点施策評価表

重点施策名	渋沢栄一翁こころざし読本～深谷の心を紡ぐ～の活用	担当課	学校教育課
概要	渋沢栄一翁の生き方から学ぶ読本を活用するとともに、次代を担う人材を育成するために、「ふるさと先生」を派遣して、道徳教育の充実に努め、ふるさとを愛し、誇りに思う児童生徒を育成する。		
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・渋沢栄一記念館資料解説員をはじめ、元教育長や元校長等を講師として派遣し、深谷市の地域の特色を生かした道徳教育の推進と道徳の時間の充実が図れた。 ・「渋沢栄一翁 こころざし読本」の積極的な活用を図れた。 ・全小・中学校(29校)に「ふるさと先生」を派遣の準備はしていたが、新型コロナウイルス感染防止のため、遠隔オンライン授業の準備ができた学校で実施した。(小学校6校8回、中学校3校4回) ・道徳の教科化に伴い、全小・中学校(29校)で「渋沢栄一翁 こころざし読本」をカリキュラムに取り入れた。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	「ふるさと先生」活用率	小学校100% 中学校100%	情報端末の準備ができた学校に派遣できた。
「渋沢栄一翁 こころざし読本」年間指導計画への位置付け	小学校100% 中学校100%	全小・中学校(29校)で計画し実施している。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	「青淵・学びの郷づくり」事業の特色ある心の教育の取組として、「渋沢栄一翁こころざし読本」の活用により、渋沢栄一翁の心を受け継ぐ教育の推進を図ることができた。新型コロナウイルス感染症拡大防止の手立てを講じながら。オンラインを含め、全小・中学校(29校)全てに「ふるさと先生」を派遣することができた。今後も、この事業を効果的に実施していくため、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえながら、対面指導とオンラインを併用していく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	深谷の子「6つの誓い」の推進	担当課	学校教育課
概要	渋沢栄一翁が生涯を通じて大切にしたい立志の精神と忠恕の心を受け継ぐ深谷の子「6つの誓い」を通して、子供の心を育む。		
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、小・中学校の園児・児童・生徒には前年までに配布済みになっているので、各幼稚園の3・4歳児、小学1年生に、深谷の子「6つの誓い」のチラシを配布し、各家庭に周知した。市役所、公民館及び総合支所にチラシを配布した。 ・深谷市教育委員会のホームページに掲載し、各校の「6つの誓い」についての取組を紹介するとともに、各幼稚園、小・中学校のホームページでも随時取組を紹介した。 ・手紙でつむぐ「ありがとう」の思いの内容例の中に、「6つの誓い」の取組を通した「ありがとう」の思いを入れ、募集した。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	幼稚園、小学校への深谷の子「6つの誓い」のチラシの配布率	100% (27/27)	全幼稚園(8園)の3・4歳児及び全小学校(19校)の1年生に深谷の子「6つの誓い」のチラシを配布した。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	深谷市教育委員会のホームページで各学校の取組を紹介するなど、各学校を支援することができた。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策評価表

重点施策名	子供読書活動の推進		担当課	学校教育課
概要	「深谷市子供読書活動推進計画」に基づく「ふかやふれあい必読書50」を推進し、学校における図書館教育の充実や「子供の暗唱を楽しむ会」の開催など、子供たちが読書活動に親しめるように努める。			
令和3年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校(29校)へ学校司書を配置した。 ・学校司書研修会は、新型コロナ感染防止のため実施できなかった。学校司書の取組レポートを各学校に配り学校司書の業務等の充実を図った。 ・児童生徒への朝読書の実施や読書月間・旬間・週間の設定、学年ごとに年間目標冊数の設定等の読書活動の充実等を図った。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	学校司書(市費臨時職員)の配置	100% (29校/29校)	全小・中学校(29校)に配置した。	
	1人当たりの年間図書貸出し数 小学校	61.1冊	令和2年度(56.5冊)より増加した。	
1人当たりの年間図書貸出し数 中学校	7.1冊	令和2年度(6.5冊)より増加した。		
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	学校司書研修会は、新型コロナ感染防止のため実施できなかったが、学校司書の取組レポートを各学校に配り、業務等の充実を図ると共に、優れた取組を共有することができた。今後は、「ふかやふれあい必読書50」の活用を含め、一人当たりの貸出し数を増やしていきたい。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		いじめ・不登校の防止		点検評価表 作成課	学校教育課			
施策の方向性		○深谷市いじめ問題対策連絡協議会などにおいて、関係機関と連携し、市全体としていじめ防止に取り組む。 ○不登校を未然に防止し、早期に対応するため、教育相談活動などの充実に努める。 ○中学校における不登校や、高校における中途退学を防ぐために、学校種間の連携を深める。						
施策に関連する 主な取組		○いじめ対策の推進						
		○不登校対策の推進						
		○小・中・高におけるなめらかな接続の推進						
指標名		不登校生徒の割合(中学校)						
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	中学校の全生徒に占める不登校生徒の割合	1.20%	1.56%	1.48%	2.03%	1.87%	3.08%	
		現状値 (平成28年度)		1.20%		目標値 (令和4年度)		1.20%

令和3年度 重点施策	○いじめ防止基本方針に基づく関係会議の充実 ○総合的な不登校対策の推進 ○校種間のなめらかな接続	
令和3年度 実績	○いじめ対策の推進 ・深谷市いじめ問題対策連絡協議会を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、実施できなかった。 ・全中学校(10校)に学校総合支援員を配置した。 ・小学校2校、中学校8校にスクールライフサポーターを配置した。 ・いじめ状況等の調査の実施及び見届け(全小・中学校(29校)、毎月)を行った。 ○不登校対策の推進 ・「不登校対策小中連携シート」と「アセス(学校適応感尺度)」を活用し、学級全体の適応感や児童生徒個人の適応感を測り、いじめ・不登校の未然防止につなげた。 ・「小1プロブレム」対応のための学校アシスタントティーチャー(全小学校(19校))と、小1問題対応非常勤講師(小学校6校)を配置した。 ○小・中・高におけるなめらかな接続の推進 ・「中1ギャップ」対応のため、全小学校(19校)に小学校教科支援エキスパートと、小学校理科支援員を配置した。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない C: まったく進んでいない
課題	いじめの積極的認知によるいじめの早期発見、早期対応がより重要となる。生徒指導体制、教育相談体制の充実を図り、学校、家庭、地域社会、関係機関等が連携して取り組んでいく必要がある。	
評価コメント	・コロナ禍でありながら、工夫して情報交換や研修の機会を設け、生徒指導の充実を図った。 ・成果指標である不登校生徒の割合は前年度比で増加したものの、これまでの適応指導教室での指導支援に加え、学校によるオンライン支援やアプローチャーム等での指導を充実させるなど不登校児童生徒への対応方針を適切に見直し、不登校児童生徒への支援の充実を図った。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	いじめや不登校については、早期発見、早期対応はもちろんのこと、関係者が一丸となって対応してほしい。
-------	---

重点施策評価表

重点施策名	いじめ防止基本方針に基づく関係会議の充実		担当課	学校教育課											
概要	いじめ問題対策連絡協議会やいじめ問題専門委員会等、いじめ防止に関係する機関及び団体との連携を図り、いじめ問題に関する施策を推進する。														
令和3年度の実績	<p>【深谷市いじめ問題対策連絡協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度開催日程 <p>いじめ問題対策連絡協議会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。</p> <p>【深谷市いじめ問題専門委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実施できなかった。 <p>【いじめ認知件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度深谷市内のいじめ認知件数は、小学校66件、中学校34件、計100件であった。 ・認知件数は令和2年度と比べると同水準(1件減)であった。 ・各小・中学校で「いじめの定義」の周知や実態把握のためのアンケート回数の増加、教師のいじめ認知への意識の向上により法に則った認知に努めている。 <p>【深谷市いじめ防止基本方針の改定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年1月に深谷市いじめ防止基本方針を改定し、全小・中学校(29校)に配付した。 ・各学校においても、学校いじめ防止基本方針を改定し、公開している。 ・各学校でアンケート調査を行うことにより、いじめを未然に防止し、早期に発見することができた。 <p>【安心ふっかネット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深谷市では、ネットトラブルやネットいじめ等を防ぐため、子供たちが中心となり、学校、家庭、地域が一体となって、インターネット使用のルール「安心ふっかネット」を作成しており、令和3年度もインターネットの安全な利用に取り組んだ。 ・各学校ではPTA総会や学級懇談会等で説明したり、リーフレットを各家庭に配付したりして、周知・啓発に努めた。 ・「児童生徒自身によるネット利用ルールづくり活動」を推進し、市内の全小・中学校で取組を行った。取組をとおして、ネットトラブル等を自分事として捉え、ネット利用を自らコントロールできる児童生徒を育成している。 														
	担当課評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>実績値</th> <th>指標別コメント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いじめ認知件数(全小・中学校(29校))</td> <td>100件</td> <td>いじめ認知への意識の向上により、いじめの早期発見、早期対応に努めることができた。</td> </tr> <tr> <th>評価区分</th> <th colspan="2">評価コメント</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td colspan="2">深谷市いじめ問題対策連絡協議会やいじめ問題専門委員会は開催することができなかったが、各資料提供や情報共有に努めた。いじめ防止対策推進法第28条における重大事態、同法第26条、学校教育法第35条第1項の加害児童生徒に対する出席停止措置についての理解を深めることができ、学校が適切な対応をすることができた。</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	実績値	指標別コメント	いじめ認知件数(全小・中学校(29校))	100件	いじめ認知への意識の向上により、いじめの早期発見、早期対応に努めることができた。	評価区分	評価コメント		1	深谷市いじめ問題対策連絡協議会やいじめ問題専門委員会は開催することができなかったが、各資料提供や情報共有に努めた。いじめ防止対策推進法第28条における重大事態、同法第26条、学校教育法第35条第1項の加害児童生徒に対する出席停止措置についての理解を深めることができ、学校が適切な対応をすることができた。		
指標名	実績値	指標別コメント													
いじめ認知件数(全小・中学校(29校))	100件	いじめ認知への意識の向上により、いじめの早期発見、早期対応に努めることができた。													
評価区分	評価コメント														
1	深谷市いじめ問題対策連絡協議会やいじめ問題専門委員会は開催することができなかったが、各資料提供や情報共有に努めた。いじめ防止対策推進法第28条における重大事態、同法第26条、学校教育法第35条第1項の加害児童生徒に対する出席停止措置についての理解を深めることができ、学校が適切な対応をすることができた。														
<p>評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)</p>															

重点施策評価表

重点施策名	総合的な不登校対策の推進	担当課	学校教育課	
概要	各中学校区の連携を推進するとともに、学校総合支援員、スクールカウンセラーなどを配置し、不登校の未然防止、早期対応を図る。また、適応指導教室(いきいき教室・いきいきナイトスクール)を充実させるなど、不登校児童生徒への多様な対策を推進する。			
令和3年度 の実績	<p>【学校総合支援員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全中学校(10校)に配置し、不登校などに係る家庭訪問や、学校運営上の様々な問題に対応した。 <p>【スクール・ライフ・サポーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校10校に配置し、不登校など児童生徒の個々に応じた学校生活全般に関する支援を行った。 <p>【小学校教科支援エキスパート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校(19校)に配置し、専門的な指導を充実させるとともに、小・中のなめらかな接続に対応し、中1ギャップを軽減した。 <p>【アシスタントティーチャー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校(19校)に配置し、教科における少人数指導や低学年(1・2年生)の生活指導の支援を行い、個に応じた指導や基礎学力の定着、学習習慣の育成を図った。 <p>【不登校対策小中連携シート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校における児童の出席状況等を、中学校が適切に把握するための不登校の未然防止シートを活用し、不登校の未然防止を図った。 <p>【アセス(学校適応感尺度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級全体の適応感や児童生徒個人の適応感を測るためのソフトであるアセスを、年2回程度全小・中学校(29校)で実施し、不登校の未然防止を図った。 <p>【適応指導教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校などの理由により、在籍する学校を長期間にわたり欠席している児童生徒に対して、基礎学力を補充し、社会性を身につけさせ、登校しようとする意欲を喚起した。令和3年度は、昼間部で15人が通級し、部分復帰も含め14名が学校復帰した。夜間部は12名が通級し、8名が復帰した。 <p>【教育相談員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校等の児童生徒に係る心の問題を解消するため、全中学校(10校)に配置した。相談室は、不登校傾向の児童生徒の居場所になることもあり、保護者の相談窓口としても機能した。 <p>【スクールカウンセラー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校等の児童生徒が抱える問題の解決や軽減のために、心の専門家として教職員へのコンサルテーションや、児童生徒、保護者へのカウンセリング等の活動を行った。 <p>【スクールソーシャルワーカー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、不登校など児童生徒が置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関等とのネットワークを活用し、問題を抱える児童生徒に支援を行った。 			
		指標名	実績値	指標別コメント
		不登校児童生徒数	141人	不登校児童生徒数は、県や国の出現率と比較すると落ち着いてはいるが、今後も支援が必要である。
		小学校不登校児童の割合	0.27%	令和2年度の割合(0.24%)と比較すると、増加した。
		中学校不登校生徒の割合	3.08%	令和2年度の割合(1.88%)と比較すると、増加した。
	担当課 評価	評価区分	評価コメント	
		1	令和3年度の中学校不登校生徒の割合は、前年度比で増加したものの、これまでの適応指導教室での指導支援に加え、学校によるオンライン支援やアプローチルーム等での指導を充実させるなど不登校児童生徒への対応方針を適切に見直し、不登校児童生徒への支援の充実を図った。今後も深谷市の総合的な不登校対策の取組により、「不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援」と「不登校が生じないような魅力ある学校づくり」の両面から取組を進めていく。	
	評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策評価表

重点施策名	校種間のなめらかな接続	担当課	学校教育課	
概要	全中学校区で小中一貫教育を推進し、中1ギャップの解消を図るとともに、中高連絡協議会を実施し、出身校に係る高校生の中途退学の情報を交換するなど中高の連携を図る。			
令和3年度の実績	<p>【小・中・高における「なめらかな接続」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全中学校区において、9年間の学びと育ちの連続性を重視した小中一貫教育を実施した。(カリキュラムの研究、児童生徒の交流、教員間の交流、小中連携シートの活用等) ・「中高連絡協議会」を開催した。(4回) <p>深谷市内・寄居町内高等学校との協議会を2回、熊谷市内高等学校との協議会を2回開催した。(対象は各中学校長、各高等学校長を基本とする。)</p> <p>進路指導・キャリア教育の視点に立った協議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校(19校)に、小学校教科支援エキスパート、小学校理科支援員を配置した。 <p>小学校における授業の一部で専科指導を実施することにより、小学校(学級担任制)から中学校(教科担任制)への「なめらかな接続」を図った。</p> <p>【幼保小中における「なめらかな接続」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保小中連携推進協議会は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。 <p>例年、1回目の協議会では、講師を招聘し、それぞれの発達段階に応じた指導や支援について研修を行っている。2回目は、19の小学校に分かれて、小学校の授業を参観し、幼保小中における「なめらかな接続」に資する協議を、実態に即して行っている。</p>			
		指標名	実績値	指標別コメント
		中高連絡協議会の開催回数	4回	なめらかな接続を推進するため、深谷市内・寄居町内高等学校と熊谷市内高等学校との協議会をそれぞれ2回ずつ開催した。
		幼保小中連携協議会の開催回数	-	協議会は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、代替として個別に幼稚園等を訪問した。
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>中高連絡協議会として、深谷市内・寄居町内高等学校との協議会を2回、熊谷市内高等学校との協議会を2回開催し、進路指導・キャリア教育の視点に立った協議を行うことができた。</p> <p>また、幼保小中連携推進協議会を実施することはできなかったが、代替として個別に幼稚園等を訪問することで、幼保小中連携を図ることに努めた。</p>		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		生徒指導の充実		点検評価表 作成課	学校教育課			
施策の方向性		○生徒指導・教育相談体制を充実させ、あらゆる教育活動を通じて積極的な生徒指導を推進する。 ○関係機関や学校・家庭・地域が一体となって、非行・問題行動の防止に向けた取組を行う。						
施策に関連する 主な取組		○生徒指導・教育相談体制の充実						
		○非行・問題行動の防止						
指標名		児童生徒の暴力行為の発生件数						
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	小・中学校における生徒間暴力、 対教師暴力、器物損壊、対人暴力の年間発生件数	11件	4件	0件	8件	8件	8件	
		現状値 (平成28年度)	11件		→	目標値 (令和4年度)	5件	

令和3年度 重点施策	○生徒指導に係る学校訪問の充実 ○関係機関等との連携		
令和3年度 実績	○生徒指導・教育相談体制の充実 ・深谷市生徒指導推進協議会を年5回計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、3回に縮小した。少ない機会を生かし、学校と警察との連携及び小学校と中学校の連携を図った。 ・生徒指導に係る学校訪問を実施し、校内生徒指導体制の充実に向けた指導・助言を行った。 ・県と連携し、「小1問題対応非常勤講師」を小学校6校に配置した。 ○非行・問題行動の防止 ・埼玉県警察に要請し、警察OBをスクールサポーター(非常勤・週2日・6時間)として市内中学校に配置し、問題行動の未然防止を図った。 ・市費スクールライフサポーター(SLS)を小・中学校(10校)に配置し、積極的な児童生徒指導や問題行動の未然防止を図った。 ・全小・中学校(29校)で非行防止教室を実施した。		
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない	
課題	個々に問題を抱えている児童生徒や複雑な家庭は一定数存在するため、特別支援教育の視点での対応と学校だけでなく関係諸機関との連携が一層必要である。		
評価コメント	・生徒指導体制を充実させ、あらゆる教育活動を通じて積極的な生徒指導を推進し、関係機関や学校・家庭・地域が一体となって、非行・問題行動の防止に向けた取組を行うことができた。 ・成果指標である児童生徒の暴力行為の発生件数は、平成30年度に比べて増加し、目標値を上回っているが、低い数値を保っている。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。		

意見・提言	・成果指標の数値から教員が生活指導をしっかり行っていると感じた。今後も、低い数値を維持できるように取り組んでほしい。
-------	--

重点施策評価表

重点施策名	生徒指導に係る学校訪問の充実		担当課	学校教育課
概要	指導主事、生徒指導担当専門員が全小・中学校を訪問し、生徒指導・教育相談体制の充実・強化を図る。			
令和3年度の実績	<p>・前期(5月から7月)に市内全小中学校を訪問し、後期(11月から12月)に生徒指導重点校をはじめとした抽出校(小学校5校・中学校7校)を訪問した。</p> <p>・学校教育課指導主事、生徒指導担当専門員、北部教育事務所指導主事(2名)の4名が児童生徒指導の現状や家庭・地域、関係諸機関との連携等について、各学校を訪問し、協議や授業参観等を行った。</p>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	小・中学校における生徒間暴力、器物損壊、対人暴力、対教師暴力の年間発生件数	8件	暴力行為の総数は、昨年と同様の件数であるが、平成28年度実績値と比べて少なくなっている。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	全ての小中学校を対象に生徒指導訪問を行うことができた。コロナ禍で小・中学校における暴力行為の発生件数は、平成28年度実績値と比べて、少なくなっている。非行・問題行動も減少しており、生徒指導に係る学校訪問の成果が表れている。今後も引き続き実施し、生徒指導の充実に努めたい。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	関係機関等との連携		担当課	学校教育課
概要	福祉関係部局などと連携した「アシスト会議」(ケース会議)などを活用し、情報の共有や意見交換等を行い、非行・問題行動の未然防止に取り組む。			
令和3年度の実績	<p>・さまざまな機関との連携を図り、関係機関どおし互いにもつ情報を交換することによって児童生徒の支援方法を充実させた。 (要保護児童対策地域協議会実務者会議、こども青少年課との連携、保育課との連携、保健センターとの連携、寄居警察署、深谷警察署との連携、教育・福祉連携推進会議、幼保小中連絡協議会 等)</p> <p>・各学校での「アシスト会議」(ケース会議) 個々の事案について、各機関の担当者が顔を合わせて協議することによって情報の共有をはかり支援の方策を深く考えることができる。</p>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	各学校でのケース会議の回数	19回	令和元年度は36回、令和2年度は21回と減少傾向だが、コロナ禍においても必要な会議は行い問題行動等の未然防止に取り組んだ。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	関係機関と連携することで、情報交換、情報共有が進み、児童生徒への効果的な指導支援に役立てることができている。コロナ禍における効果的な取り組みを進めていく必要がある。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		人権を尊重した教育の推進			点検評価表 作成課	学校教育課		
施策の方向性		○人権教育を推進するための体制を充実するとともに、人権感覚の育成を図るための指導内容・指導方法を改善する。 ○要保護児童対策地域協議会などの関係機関と連携しながら、児童虐待の早期発見・早期対応に努める。 ○男女共同参画の視点に立った教育や新たな人権課題に対応した教育などを充実する。						
施策に関連する 主な取組		○人権教育推進体制の充実						
		○人権教育の指導内容・指導方法の工夫・改善						
		○児童虐待防止対策の推進						
		○男女共同参画の視点に立った教育の充実						
指標名		人権感覚育成プログラムを活用した校内研修の実施率						
成果 指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	全小・中学校を対象とする「人権教育の実践状況に関する調査」で、人権感覚育成プログラムを活用した校内研修を実施したと回答した小・中学校の割合	72.4%	79.3%	82.8%	89.7%	100%	100%	
		現状値 (平成28年度)	72.4%		→	目標値 (令和4年度)	100%	

令和3年度 重点施策	○「人権感覚育成プログラム」の活用 ○教職員研修の充実と関係機関との連携 ○学校における男女共同参画の視点に立った教育の推進	
令和3年度 実績	○人権教育推進体制の充実 ・深谷市新任・転入教職員研修会を夏季休業中に実施した。 ・ブロック別人権教育研修会(市内10ブロック)を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン研修、各校の代表者研修等に形態を変更しながら実施した。 ○人権教育の指導内容・指導方法の工夫・改善 ・「性同一性障害をはじめとした性的マイノリティ(LGBTQ)」に関する研修、また、人権感覚育成プログラムを活用した校内研修を実施した。 ○児童虐待防止対策の推進 ・児童虐待防止に関する講演会をオンラインで実施した。 ○男女共同参画の視点に立った教育の充実 ・男女混合の名簿の使用等、男女共同参画への環境整備を行った。 ・男女ともに参画できる学校行事を実施した。 ○ヤングケアラー支援体制の推進 ・中学生を対象にヤングケアラーに関する実態調査を行い、関係諸機関との連携を進め必要に応じて福祉部門と繋げる体制を整えた。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・児童虐待防止教育の推進を図るため、県や市の関係部局と、より一層の連携を図る必要がある。 ・引き続き、研修会等を計画的、継続的に実施することで、教職員の資質向上を図る必要がある。	
評価コメント	・人権意識の高揚を図る研修会等を計画的に実施することにより、教職員が自らの人権意識を見つめ直し、確かな人権感覚を身に付け、人権教育に関わる指導を行うことができた。 ・「人権感覚育成プログラム」を活用した研修や実践は令和2年度に続き、令和3年度も全ての学校で取り組むことができた。今後も更なる啓発に努める。 ・全小・中学校(29校)が、児童虐待防止講演会に参加し、研修内容を教職員間で共有するなどし、意識啓発、指導力の向上を図ることができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・性的マイノリティ(LGBTQ)に関する問題については、本人にとって深刻な問題であるため、取扱いには注意してほしい。 ・常に相手の立場になって考えることを念頭において、教育のあらゆる場面で、人権教育に取り組んでほしい。
-------	--

重点施策評価表

重点施策名	「人権感覚育成プログラム」の活用		担当課	学校教育課
概要	多文化共生社会の視点に立った教育を推進するため、参加体験型の学習を取り入れた「人権感覚育成プログラム」を活用した実践的研修などを実施し、教職員の資質向上に努めるとともに、LGBTQに係る取組を進める。			
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> 人権感覚育成プログラムを活用した授業を、全小・中学校(29校)で実施した。 人権感覚育成プログラムを活用した校内研修を、全小・中学校(29校)で実施した。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	人権感覚育成プログラムを活用した授業の実践	100% (29校/29校)	児童生徒に人権感覚育成プログラムを活用した授業を全小・中学校(29校)で実施することができた。	
人権感覚育成プログラムを活用した校内研修の実施	100% (29校/29校)	教職員に人権感覚育成プログラムを活用した校内研修を全小・中学校(29校)で実施することができた。		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	教職員を対象として人権感覚育成プログラムを活用した校内研修を計画的に実施し、教職員の人権感覚を育成することができた。各種研修を受けて、人権感覚育成プログラムを活用した授業の充実を図り、児童生徒に人権感覚を育成していくことが必要である。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	教職員研修の充実と関係機関との連携		担当課	学校教育課
概要	教職員の研修を充実させるとともに、児童虐待に関する定期的な状況報告を実施し、要保護対策地域協議会など関係機関との連携を強化する。			
令和3年度の実績	<p>【生徒指導推進協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間2回の協議会を実施した。 内容: 深谷警察生活安全課課長講演、夏季休業中の生徒指導、小・中・高・特支の連携・協力 <p>【寄居警察署管内学校警察連絡協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間1回の協議会を実施した。 内容: 寄居警察署生活安全課係長講演、夏季休業中の情報交換、各校の現状と地域の情報交換 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	連携会議参加回数	3回	警察等との連携のための協議会に3回参加し、情報共有や共通実践を行い、連携を強化することができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	学校と警察とが連携し、情報を共有することで、非行問題の未然防止や早期対応等に努めた。また、市内の小・中・高の学校が情報共有することで、指導の共通実践をし、足並みをそろえた指導に繋がっている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年よりも開催回数が減ったが、書面での開催等代替的な取り組みを行った。ウィズコロナ、アフターコロナでの持続可能な取り組みを検討し、実践していく。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	学校における男女共同参画の視点に立った教育の推進		担当課	学校教育課
概要	深谷市男女共同参画推進条例に基づき、学校における男女共同参画の視点に立った教育を推進する。			
令和3年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・男女混合による名簿等を作成した。 ・各学校で、運動会等の学校行事の役割を男女ともに割り当てた。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	男女混合名簿等の作成校数	29校	全小・中学校(29校)で男女混合名簿等の作成ができた。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>下駄箱やロッカーなども男女混合にしながら、人権感覚を育成していくことで、「男だから」「女だから」といった偏見を取り除き、個別の人権課題を解決する取組を行った。</p> <p>男女混合名簿や行事等での取組にみられるように、男女共同参画の視点に立った教育をより一層推進することができた。</p>		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		健康の保持増進			点検評価表 作成課	学校教育課			
施策の方向性		○児童生徒の健やかな心と体の育成のため、学校・家庭と地域の医療機関などの関係機関が連携して、組織的に学校保健活動の充実を図る。 ○朝食の欠食を解消することを重点に、学校・家庭・地域が連携して食育を推進する。 ○性に関する指導、薬物乱用防止教育などの今日的な課題に対応する教育を推進する。							
施策に関連する 主な取組		○学校保健の充実							
		○学校給食の充実							
		○食育の推進							
		○性に関する指導や薬物乱用防止教育の推進							
指標名		毎日朝食を食べる児童生徒の割合							
成果指標	指標の説明		平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	全児童生徒を対象とする「体力等に関する調査」から、「朝食を毎日必ず食べる」と回答した児童生徒の割合	小学校	93.7%	92.1%	94.1%	93.3%	93.4%	92.3%	
		中学校	91.1%	89.1%	86.3%	89.1%	88.1%	85.8%	
			現状値 (平成28年度)	小学校 中学校	93.7% 91.1%		目標値 (令和4年度)	小学校 中学校	95.0% 93.0%

令和3年度 重点施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地産地消の推進 ○学校給食における指導・管理の再構築 ○花園小学校給食場の建設 ○食育の推進と朝食欠食の解消
---------------	--

令和3年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学校保健の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の発達段階に応じた学校保健計画や指導計画を作成した。 ・保護者参加の学校保健委員会を実施した。 ○学校給食の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ふかや園芸協会から無償提供を受けたアレッタ(野菜)を使用するにあたり、東都大学と市内栄養士が共同で考案したメニューを市内全小中学校に提供した。 ○食育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・食育月間では、コロナ禍という難しい状況の中で、各学校で食育の充実を図る取組を工夫して行い、栄養教諭等を中心に、食に関する指導の充実を図ることができた。 ○花園小学校給食場の建設 <ul style="list-style-type: none"> ・花園小学校に自校式給食場を整備した。 ○性に関する指導や薬物乱用防止教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の発達段階を踏まえた、性に関する指導全体計画(エイズ教育を含む)の作成及び性に関する授業を実施した。 ・非行防止指導班「あおぞら」や熊谷保健所等外部指導者を活用しての薬物乱用防止教室を実施した。
-------------	---

総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
------	----------	---

課題	朝食欠食率を減らす取組をより充実させ、家庭に協力してもらうための方策を考える必要がある。
----	--

評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の発達段階に応じた学校保健計画や指導計画を全小・中学校(29校)で作成するとともに、学校保健委員会を全小・中学校(29校)で年1回以上実施することができた。 ・体力向上推進委員会で、朝食や睡眠などの生活習慣調査を実施し、児童生徒の生活習慣の現状等を把握することができた。 ・児童生徒の発達段階を踏まえた性に関する指導全体計画(エイズ教育を含む)を作成し、性に関する授業を計画的に実施することができた。 ・全小・中学校(29校)で薬物乱用防止教室を実施することができた。 ・季節の行事に合わせた給食や渋沢栄一翁給食などを提供し、ふるさと教育と関連付けて食育の推進を図った。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。
--------	---

意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・全児童生徒に朝食をしっかり摂らせてほしい。 ・深谷市は、農業が盛んなので地産地消の推進にしっかり取り組んでほしい。 ・全小・中学校において、自校式での給食の提供は素晴らしいと思う。
-------	---

重点施策評価表

重点施策名	地産地消の推進	担当課	教育総務課
概要	地元農家や農業団体等と連携し、地元産の野菜を取り入れた給食を提供し、地産地消の推進を図る。		
令和3年度の実績	<p>・ふかや園芸協会から野菜(きゅうり、ブロッコリー、アレッタ、ねぎ)の無償提供を受け、地場産物を活かしたメニューを取り入れ、給食を実施した。また、11月11日の渋沢栄一給食に合わせ、ブロッコリーの無償提供を受け、市内全小・中学校及び幼稚園において地産地消の推進を図った。</p> <p>・各小・中学校及び幼稚園において積極的に地場産物の購入に努めるとともに、地場産物を活かした献立作成を実施した。</p>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	国調査の学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査における地場産物(県内)の割合	48.8%	令和2年度の現状値は49.4%となっており、予定していた地場産野菜が予定通り手に入らず、現状値を維持・向上することができなかった。
	国調査の学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査における地場産物(国内)の割合	88.3%	令和2年度の現状値は87.2%となっており、令和3年度については向上した。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	主食の米については、100%深谷市産を使用するなど地産地消に取り組んでいるが、学校給食において食材費は全額保護者からの給食費で賄っており、限られた予算の中で献立を作成しなければならないため、メニューや価格により県外産、外国産のものを使用せざるを得ない状況もある。しかしながら、できる限り地場産物の活用率が高まるよう、栄養教諭献立研究会等で学校栄養士とも共有し、意識を高めていく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	学校給食における指導・管理の再構築	担当課	教育総務課
概要	市立幼稚園、小・中学校で給食が提供されることから、衛生管理やアレルギー対応について再構築を行い、「安全で確実な給食の提供」の維持を図る。		
令和3年度の実績	<p>・令和3年度から深谷市立深谷東幼稚園において、自園方式による給食と各園に配送による給食の提供が開始となったことから、学校給食における食物アレルギー対応方針に準じ、幼稚園給食も対応した。</p> <p>・安全な給食提供ができるよう、緊急時に備え全幼稚園職員が身に付けておくべき技術(心肺蘇生法、気道内異物除去、AED及びエピペン使用等)や対処方法等講習を通して事故防止に係る職員の資質向上に努めた。</p>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	衛生管理やアレルギー等の研修会の実施	4回	研修を通して、改めて緊急時の対応について再認識するとともに、エピペンの使用方法等新しい知識を養うことができた。
	評価区分	評価コメント	
担当課評価	2	幼稚園給食における食物アレルギー対応方針については、状況に応じて見直していく。また、エピペン使用等の講習については、定期的に参加することで、救命技能を忘れることなく維持向上できることから、定期的の実施していく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策評価表

重点施策名	花園小学校給食場の建設	担当課	教育施設課
概要	適温給食の提供や食事指導の充実を図るため花園小学校に給食場を建設する。		
令和3年度 の実績	花園小学校給食場建設工事を実施した。		
	【給食場概要】 鉄筋コンクリート造平屋建て 延べ面積約370㎡		
	指標名	実績値	指標別コメント
	給食場建設棟数(1棟)	1棟	花園小学校に1棟の給食場を建設した。
担当課 評価	評価区分	評価コメント	
	4	花園小学校に給食場を建設し、適温給食の提供や食事指導の充実を図れる環境を整えることができた。今後は、施設の適正な維持管理を行い、児童の健康の保持増進に務めていく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	食育の推進と朝食欠食の解消	担当課	学校教育課
概要	教育委員会、学校、研究機関等が緊密に連携して食育を推進し、朝食欠食の解消や望ましい食習慣を身に付けさせる。		
令和3年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> 給食集会、保健集会及び授業において、栄養教諭を中心に朝食の重要性の講話を行うなど食育の推進を図った。 季節の行事に合わせた給食や渋沢栄一翁給食などを提供し、ふるさと教育と関連付けて食育の推進を図った。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	朝食を毎日食べている児童生徒の割合	小学校92.3% 中学校85.8%	朝食を毎日食べている児童生徒の割合は、小学校は1.1ポイント低下し、中学校は2.3ポイント低下した。
	評価区分	評価コメント	
担当課 評価	1	食育月間では、コロナ禍という難しい状況の中で、各学校で食育の充実を図る取組を工夫して行い、栄養教諭等を中心に、食に関する指導の充実を図ることができた。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

施策名		体力の向上と学校体育活動の推進				点検評価表作成課	学校教育課		
施策の方向性		○新体カテストの実施・活用による体力と運動技能を高める授業の充実を図る。 ○学校が家庭や地域と連携して児童生徒の生活習慣の改善や運動習慣の確立を図る。 ○専門的な指導力を有する地域の外部人材などを積極的に活用するなど運動部活動の充実に取り組む。							
施策に関連する主な取組		○学校体育の充実							
		○新体カテストの実施と活用							
		○運動部活動の充実							
指標名		新体カテストの総合評価で上位3ランク(A+B+C)の児童生徒の割合							
成果指標	指標の説明	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	
	国が実施する「新体カテスト」の5段階総合評価のうち、上位3ランクの児童生徒の割合	小学校	84.2%	85.4%	85.4%	82.8%	未実施	80.4%	
		中学校	84.5%	86.0%	86.5%	84.5%	未実施	81.8%	
		現状値 (平成28年度)	小学校 中学校	84.2% 84.5%	→		目標値 (令和4年度)	小学校 中学校	85.0% 85.0%

令和3年度重点施策	○自己の体力の伸びを実感する体育授業の充実 ○体力向上の取組の推進 ○部活動指導員の配置 ○外部指導者の活用 ○ガイドラインにのっとった部活動の充実	
令和3年度実績	○学校体育の充実 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、体力向上推進委員会を実施できなかった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた小学校水泳実技指導者講習会と小学校体育実技指導者講習会を実施できなかった。 ・外部指導者を活用する柔道授業を中学校1校で実施した。 ○新体カテストの実施と活用 ・2年ぶりに新体カテストを実施し、現状や課題を把握することができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、走力向上「50m走チャレンジ」を実施できなかった。 ○運動部活動の充実 ・外部指導者を活用し、全中学校(10校)に39名派遣した。 ・部活動指導員2名を、川本中陸上部、岡部中ソフトテニス部に派遣した。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	新型コロナウイルスの影響で、全国的に体力の低下が顕著になっており、深谷市もその傾向が見られるため、体力向上に向けた取組の工夫が必要である。	
評価コメント	・2年ぶりに新体カテストを実施し、各校の現状や課題を把握することができた。 ・全中学校(10校)で外部指導者を活用した部活動を実施した。外部指導者を活用することにより、安全かつ専門的な指導及び個に応じたきめ細かな指導を実施することができた。その結果、大きなけがをした生徒は1人もいなかった。 ・部活動指導員を2名派遣することができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・今後とも各事業の推進に努めてほしい。
-------	---------------------

重点施策評価表

重点施策名	自己の体力の伸びを実感する体育授業の充実	担当課	学校教育課
概要	児童生徒が個々の課題を把握し、一人一人が目標設定をしっかりと行い、「自己記録更新」を達成できるよう個に応じた取組を充実させる。		
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を最優先しながら、可能な範囲で深谷市授業スタンダードに基づいた授業を実践した。 ・中学校武道(柔道)の授業において外部指導者を活用した。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	体育の授業が楽しい児童の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	男子:73.7% 女子:61.2%	男女とも全国平均を上回っており、深谷市においては、「体育の授業が楽しい」と感じている児童は多い。(全国平均値 男子:72.0% 女子:58.3%)
	保健体育の授業が楽しい生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	男子:47.5% 女子:35.2%	男女とも全国平均を下回っており、体育好きな生徒を育てる授業を実践していく必要がある。(全国平均値 男子:52.9% 女子:39.6%)
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	感染症対策を最優先しながら、「深谷市授業スタンダード」に基づく授業を実践している。新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の体力が低下したり、運動習慣、生活習慣が乱れていることが予想されるので、感染症対策を十分に講じながら児童生徒が伸びを実感でき、「体育が楽しい」と感じられる授業を展開していく必要がある。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	体力向上の取組の推進	担当課	学校教育課
概要	アスリートクラブ事業における外部指導者を活用した小学校体育授業や、中学校体育授業(武道:柔道)における外部指導者の活用等、体育授業の充実を図り、児童生徒の体力向上に努める。		
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・2年ぶりに全小中学校で新体力テストを実施することができた。 ・「50m走チャレンジ」、市教育委員会主催の小学校体育実技指導者講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催することができなかった。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	50m走チャレンジにおける50m走の記録が県平均を上回った割合	実績値なし	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
	体育実技指導者講習会の実施回数	実績値なし	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
新体力テストにおける上位3ランクの児童生徒の割合	小:80.4% 中:81.8%	新型コロナウイルスの影響もあり、令和元年度の結果と比較すると、大きく低下しているが、県全体での低下も激しい。(深谷市の低下率は低い)	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	新型コロナウイルス感染症の影響により、50m走チャレンジ、実技指導者講習会は実施できなかったが、新体力テストは2年ぶりに全校で実施することができた。R4年度以降は、感染状況を見ながら、事業を計画的に実施し、児童生徒の体力向上を図っていきたい。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策評価表

重点施策名	部活動指導員の配置		担当課	学校教育課
概要	中学校における部活動指導体制の充実を推進するため、専門的指導力を兼ね備えた部活動指導員を活用する。			
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> 川本中学校、岡部中学校に部活動指導員を1名ずつ、合計2名配置できた。 配置内訳は、陸上部1名、ソフトテニス部1名であった。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	部活動指導員を配置した学校数	2校	部活動指導員を2名配置できた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	岡部中学校、川本中学校に部活動指導員を配置することができた。また、部活動指導員を活用することで、指導者の資質の向上を図るとともに、地域の指導者を活用することで、運動部活動と地域社会との連携を促進することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	外部指導者の活用		担当課	学校教育課
概要	深谷市体育協会や関係団体と連携し、専門的スキルを有する人や、指導歴が豊富な指導者を活用し、運動部活動の充実を図る。			
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> 全中学校(10校)に外部指導者を合計で39人配置した。 配置内訳は、剣道部5人 サッカー部4人 柔道部3人 ソフトテニス部7人、ソフトボール部4人 卓球部4人、バスケットボール部1人、バドミントン部3人 バレーボール部5人 野球部1人、ラグビー部2人であった。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	外部指導者を配置した中学校の割合	100% (10校/10校)	外部指導者を全中学校(10校)に配置できた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	全中学校(10校)に外部指導者を配置することができた。また、外部指導者を活用することで、指導者の資質の向上を図るとともに、地域の指導者を活用することで、運動部活動と地域社会との連携を促進することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	ガイドラインにのった部活動の充実		担当課	学校教育課
概要	「深谷市立中学校における部活動ガイドライン」にのっとり、生徒の望ましい成長を図るとともに、教職員の働き方改革の実現を図る。			
令和3年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・全中学校(10校)が「部活動ガイドライン」を作成した。 ・全中学校(10校)が「部活動ガイドライン」をホームページに掲載した。 ・望ましい部活動の推進に向けて、学校、生徒、保護者、地域が共通理解を図れた。 			
		指標名	実績値	指標別コメント
		「部活動ガイドライン」を作成している中学校の割合	100% (10校/10校)	全ての学校が「部活動ガイドライン」を作成し、生徒のバランスのとれた健全な成長に努めた。
		「部活動ガイドライン」をホームページに掲載している中学校の割合	100% (10校/10校)	ホームページに掲載することで、生徒や保護者にも部活動の在り方・考え方について周知した。
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	全中学校(10校)が、望ましい部活動について考え、「部活動ガイドライン」を作成した。また、ホームページに掲載することで、生徒、保護者、地域に部活動の在り方・考え方を示した。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		信頼される教職員の育成		点検評価表 作成課		学校教育課		
施策の方向性		○教員の経験年数や専門性に応じた適切な研修を充実する。 ○人事評価制度を充実し、教職員の人事管理や資質・能力の向上に取り組む。 ○教員が児童生徒と向き合う環境づくりを進める。 ○教職員の健康管理に配慮し、悩みを抱える教職員に対する取組を推進する。						
施策に関連する 主な取組		○教育研究所の機能の充実			○児童生徒と向き合う環境づくりの推進			
		○教員研修の充実			○悩みを抱える教職員に対する取組の推進			
		○経験豊かな人材の活用			○指導力が不足している教員への対応			
		○人事評価制度の活用						
指標名		新たな教育課題などの研修会の満足度						
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	プログラミング教育や道徳の教科 化など、新たな教育課題に係る実 践的な研修に参加し、普段の指導 に生かせると感じた教員の割合	未実施	100%	100%	100%	100%	100%	
		現状値 (平成28年度)	未実施		→		目標値 (令和4年度)	90.0%

令和3年度 重点施策	○学校、保護者支援拠点としての研究所 ○教員の授業力向上 ○人事評価制度を活用した教育力の向上 ○ICT活用による業務改善 ○スクールサポートスタッフの配置	
令和3年度 実績	○教育研究所の機能の充実 ・教育研究所の機能の充実を図るため、次のとおり職員を配置した。 指導主事 2名 専門員 9名 学校福祉相談員 4名 発達支援アドバイザー 2名 ○教員研修の充実 ・研究所協力員研修会、各教科等担当指導主事による研修会等を実施した。 ・市内園長・校長会議において、管理職対象の研修会を1回実施した。 ○経験豊かな人材の活用 ・経験豊かな人材を活用し、児童生徒の問題行動や保護者・地域との対応等、学校が抱える様々な課題の 解決に向けた支援の充実のため、学校総合支援員10名を配置した。 ○人事評価制度の活用 ・人事評価制度の充実を図るため、評価者研修会を実施した。 ○児童生徒と向き合う環境づくりの推進 ・昨年に引き続き校務支援システム(指導要録の電子化等)を活用した。 ○悩みを抱える教職員に対する取組の推進 ・担当委嘱医による教職員メンタルヘルス相談を年12回実施した。 ○指導力が不足している教員への対応 ・指導主事が定期的に学校を訪問し、指導力が不足している教員を繰り返し指導した。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・働き方改革に伴い、研修の効率化を図るとともに、若手教員の増加に対応した研修の充実を図る必要があ る。	
評価コメント	・管理職を対象とした研修会を1回実施するとともに、若手教職員研修を2回実施できた。 ・教職員の指導力の向上については、研究所協力員による、iPadを活用した効果的な授業の研究を行った。 また各教科等の担当指導主事による研修会等を実施できた。 ・校務支援システムを活用することにより、児童生徒と向き合う時間を確保することができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	
意見・提言	・今後とも各事業の推進に努めてほしい。	

重点施策評価表

重点施策名	学校、保護者支援拠点としての研究所	担当課	学校教育課
概要	教員の資質・能力の育成支援拠点となるよう整備を進め、発達障害など課題に対応するため、研究所の専門員や発達支援アドバイザーによる、学校、教員、保護者等への支援や巡回相談の充実、関係機関等との連携に取り組む。		
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を要する児童生徒に対して、自己肯定感や意欲を高めるような温かい指導・支援の在り方を学校訪問を通して先生方と一緒に考え、指導・助言を行った。 ・保護者や児童・生徒に寄り添い、望ましい信頼関係を築くような関わり方について指導・助言を行った。 ・保健センター等の関係部署と適切な就学や支援に繋がるような情報交換を定期的に行った。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	発達支援アドバイザーによる学校訪問実施回数	小学校 41件 中学校 15件	要請があった学校には、すべて訪問し指導・助言を行った。
	関係部署との連携	保健センター 3回	外国籍児、医療連携児、就学支援対象児等の支援等について関係部署との連携を行った。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	学校訪問では、学級での指導の様子を参観し、その後、望ましい支援の在り方等について、管理職、担任等と協議し指導・助言を行った。関係部署との連携については、児童生徒の就学支援について、情報共有を行い、なめらかな接続につなげることができた。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	教員の授業力向上	担当課	学校教育課
概要	教員の経験年数や職種に応じた資質・能力が身に付けられるよう教員育成指標を踏まえた研修内容の整理と系統化を進め、授業力向上を目指した実践的な研修を実施するなど教育研究所が教員研修の拠点となるよう充実に努める。		
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「こころざし深谷教師塾」によって、はつらつ先生、長期研修教員、教育研究所指導委員の授業を広く市内教員に公開し、優れた指導技術を学ぶ機会を設けた。(学校訪問に合わせて実施) ・深谷市授業スタンダードの徹底を図るため、深谷市スタンダード・プロモート・スタッフ(S・P・S)による国語、算数、外国語活動の授業を公開し、参観教員の意識啓発と指導力向上のための機会を設けた。 ・「深谷市授業スタンダード」「授業ベーシック」を踏まえた授業実践を各校で取り組んだ。 		
	【教育委員会が主催し、実施した研修会】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修の教科研修はオンライン開催、施設研修は通常通り実施した。 ・臨時教職員、非常勤講師等(アシスタントティーチャー、教科支援エキスパート、図書館補助員、スクールライフサポーター、学校相談員、学校総合支援員、理科支援員等)に関わる研修を実施した。 ・教科等指導法の研修についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施なし。 ・新任教職員及び転入教職員を対象とした人権教育に係る研修も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施なし。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
「こころざし深谷教師塾」及び「SPS授業公開」に参加した人数	17人	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度の48人より参加者が減少している。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	S・P・Sによる授業公開や「こころざし深谷教師塾」は、全ての教員が優れた授業実践を学ぶ機会となることから、今後も継続していく。併せて、「深谷市授業スタンダード」「授業ベーシック」や「授業デザインシート」を活用しながら教員の授業力向上を図っていく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策評価表

重点施策名	人事評価制度を活用した教育力の向上	担当課	学校教育課
概要	人事評価制度の意義や評価方法についての評価者研修を充実するとともに、人事評価制度を活用し、学校の教育力と、教職員の資質・能力の向上を図る。		
令和3年度の実績	<p>【評価者研修】 対象：小・中学校の校長及び教頭（校長3回 教頭3回） 内容：教職員評価システム変更点、人事評価制度運用上の留意点について研修を行い、評価者の評価制度の活用の向上を図った。</p>		
	指標名	実績値	指標別コメント
管理職への研修会の回数	校長3回 教頭3回	人事評価制度の改正に伴い、講義形式と事例を取り上げての演習形式で、研修を実施した。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	校長と教頭を対象にした評価者としての研修会を校長3回、教頭3回実施することができた。平成28年度から、評価結果が給与等へ反映されており、評価者としての評価能力の向上を目指した研修を重ねてきた。人事評価制度も軌道にのり、他の管理職研修等でも人事評価制度の研修が実施されていることから、最低限の回数と質を確保する研修として見直しを図る。	
評価区分の考え方（1：現状継続 2：見直して継続 3：拡充・重点化 4：事業達成により終了 5：廃止を検討）			

重点施策名	ICT活用による業務改善	担当課	学校教育課
概要	ICTの活用等による業務の効率化を進め学校現場の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を確保し働き方改革を実現する。		
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に引き続き、全小・中学校（29校）において校務支援システムを使った成績処理と指導要録、出席簿抄本、調査書、通知表等の作成を行い、教師が児童生徒と向き合う時間を確保した。 GIGAスクール構想に基づき整備を行ったICT端末を活用し、職員会議のペーパーレス化を適宜導入するなど、児童生徒と向き合う時間の確保、教員の働き方改革に繋げた。 92.6%の教師が教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用することができる。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用することができる教員の割合	92.6%	埼玉県の平均86.3%を6ポイント超える結果であった。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICT機器を活用することが定着し、県の平均を約6ポイント上回る結果となった。	
評価区分の考え方（1：現状継続 2：見直して継続 3：拡充・重点化 4：事業達成により終了 5：廃止を検討）			

重点施策評価表

重点施策名	スクールサポートスタッフの配置	担当課	学校教育課	
概要	教員がより児童生徒への指導や教材研究等に専念できる体制を整備し、質の高い教育活動を推進するため、スクールサポートスタッフを全小・中学校に配置する。			
令和3年度 の実績	<p>【スクール・サポート・スタッフ(S・S・S)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教員の負担軽減を図るため、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行う職員。 <p>【配置】</p> <p>全小中学校に1名ずつ配置(計29名)</p> <p>【勤務条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事内容 学校における一般事務(印刷、授業準備、採点業務補助、健診事業補助、学校行事等の準備及び片付け、電話及び来客対応等)の補助 ・勤務時間 当該学校の勤務時間内の6時間(※月15日、90時間以下の勤務とする) 			
		指標名	実績値	指標別コメント
		教員の意識調査において、勤務時間内に授業準備、教材研究にあてる時間が増えたと回答する割合	84.4%	8割以上の教職員が、効果を感じているという結果となった。
		教員の意識調査において、在校時間の縮減につながったと回答する割合	85.0%	事務仕事をS・S・Sに依頼することによって、在校時間の縮減につながった。
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	学校における働き方改革については、国、県においても喫緊の課題であるため、本市でも同様に推進していく必要がある。教職員の負担軽減が学校の教育力の向上につながるよう取り組んでいく。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

<p>施策名</p> <p>学校の組織運営の改善と地域の核となる学校づくり</p>		<p>点検評価表作成課</p>		<p>学校教育課</p>				
<p>施策の方向性</p> <p>○学校運営組織の活性化に向けて、管理職が十分リーダーシップを発揮できるよう、支援する。 ○学校が核となり、学校・家庭・地域が協働して学校運営に取り組む組織体制を築き、充実させる。 ○学校評価を子供たちの教育に生かせるよう、評価結果の反映を充実させる。</p>								
<p>施策に関連する主な取組</p>		<p>○組織運営体制の整備・充実</p>						
		<p>○学校運営協議会の充実</p>						
		<p>○地域学校協働活動に関する連携協力体制の整備</p>						
<p>指標名</p> <p>学校運営協議会の平均開催回数</p>								
<p>成果指標</p>	<p>指標の説明</p>	<p>平成28年度実績値</p>	<p>平成29年度実績値</p>	<p>平成30年度実績値</p>	<p>令和元年度実績値</p>	<p>令和2年度実績値</p>	<p>令和3年度実績値</p>	<p>令和4年度実績値</p>
	<p>各小・中学校の学校運営協議会の1校あたりの平均開催回数</p>	<p>2.5回</p>	<p>3.6回</p>	<p>3.7回</p>	<p>3.5回</p>	<p>2.7回</p>	<p>3.2回</p>	
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>2.5回</p>		<p>➡</p>	<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>3.0回</p>	

<p>令和3年度重点施策</p>	<p>○地域と共にある学校づくりの推進 ○地域学校協働活動推進員の配置</p>	
<p>令和3年度実績</p>	<p>○コロナ禍における学校運営協議会の実施 ・コロナ禍ではあるが、各校では、コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行いながら、学校運営協議会を行った。必要に応じて、文書による協議を行う学校もあった。各校の学校運営協議会は、各校におけるコロナウイルス感染症への対策や学校行事等の実施について確認、承認する機会になった。</p> <p>○地域学校協働活動に関する連携協力体制の整備 ・令和4年度にむけて、生涯学習スポーツ振興課が中心となって、地域学校協働活動推進員の選考を進めた。候補者の選考は、学校運営協議会委員、学校応援団、公民館運営審議会を兼務している者を参考に選考したため、地域学校協働活動に関する連携は行いやすいと想定している。</p>	
<p>総合評価</p>	<p>B</p>	<p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<p>・学校運営協議会の内容の充実を図るとともに、地域、家庭、教員等に広く学校運営協議会を広報し、コミュニティ・スクールの内容と意義を周知する必要がある。</p>	
<p>評価コメント</p>	<p>・学校運営協議会の実施回数については、各校とも学期に1回を目途に実施しているが、今年度はコロナウイルス感染症の関係で、対面での回数を少なくせざるを得ない状況となった。 ・学校運営協議会の活動をコロナ禍においても持続可能な活動としていくことが課題である。 ・学校運営協議会の内容に関しては、地域と連携した取組として、各校独自の取組が増えてきている。 ・学校間に格差があり、地域、家庭、職員への学校運営協議会の意義等の周知が課題である。 ・以上のことから、総合評価は「B」とする。</p>	

<p>意見・提言</p>	<p>・今後とも各事業の推進に努めてほしい。</p>
---------------------	----------------------------

重点施策評価表

重点施策名	地域と共にある学校づくりの推進		担当課	学校教育課
概要	健全な子供の育成、活力ある学校、地域の活性化に向け、学校・家庭・地域が協働して学校運営の改善、充実が図れるよう、学校運営協議会を支援する。			
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校(29校)に学校運営協議会を設置し、委員を任命した。 ・消耗品費を配当し、会議の資料の充実、学校運営協議会便りの作製とそれを活用した広報活動を促すことができた。 ・学校教育課指導主事が可能な限りで学校運営協議会へ参会し、会の充実に資することができた。 ・県等から発出される参考資料を各校に発出することができた。 			
		指標名	実績値	指標別コメント
	各小・中学校の学校運営協議会の1校あたりの平均開催回数	3.2回	コロナ禍ではあるが、各校では、コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行いながら学校運営協議会を行った。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	平成28年度より全小・中学校(29校)で学校運営協議会を開催できている。また、地域学校協働活動推進員をのべ29名に委嘱(市内全29小中学校)し、学校運営協議会委員としても任命している。今後は学校運営協議会の充実を図り、学校・家庭・地域が協働する形を作っていくために、さらに関係者の研修会や協議会を開催していく。また、県主催のフォーラム等にも学校運営協議会委員の参加を推進していく。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	地域学校協働活動推進員の配置		担当課	生涯学習スポーツ振興課
概要	全29小・中学校区に地域学校協働活動推進員を配置し、地域協働活動の推進を図る。			
令和3年度の実績	<p>地域学校協働活動推進員として望ましい人材について、市内各小・中学校長と協議し、候補者を選考した。なお、候補者の選考に当たっては、学校運営協議会委員、学校応援団、公民館運営審議会を兼務している者を参考とした。</p> <p>市内各小・中学校(中学校10校、小学校19校)に地域学校協働活動推進員1名を配置した。 委嘱日: 6月28日(21名(実数16名)／委嘱期間: 令和4年4月1日～令和5年3月31日) 12月21日(8名／委嘱期間: 令和4年12月1日～令和6年3月31日)</p>			
		指標名	実績値	指標別コメント
	候補者の選定数	29名	29校(小・中学校)に配置する候補者(計29名)を選考した。※うち5名が小・中学校兼務	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	地域学校協働活動推進員は、地域と学校をつなぐコーディネーターとして重要な職であるため、学校長と協議し慎重に選考した。令和4年2月に地域学校協働活動推進員・学校運営協議会との合同研修会を計画したが、市内コロナ感染者の急増により中止した。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名	子供たちの安全・安心の確保		点検評価表 作成課	学校教育課				
施策の方向性	○学校における危機管理体制の整備・充実と教職員の危機管理能力の向上に努める。 ○東日本大震災の教訓を踏まえ、子供たちに危機管理能力の基礎を身に付けさせるため、学校における実践的な避難訓練などを地域と連携して計画的に実施する。 ○児童生徒の防犯や交通安全について、地域や関係機関と連携し、地域ぐるみの学校安全体制の整備を推進する。							
施策に関連する 主な取組	○安全教育の推進							
	○学校の危機管理体制の整備・充実							
	○家庭・地域と連携した防犯、交通安全教育の推進							
指標名	地域や関係機関と連携した避難訓練の実施率(中学校)							
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	市内中学校における地域と関係機関と連携した避難訓練の実施率	20.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
		現状値 (平成28年度)	20.0%		→	目標値 (令和4年度)	100%	

令和3年度 重点施策	○交通安全意識の醸成 ○避難訓練の実施 ○学校安全体制の充実	
令和3年度 実績	○安全教育の推進 ・各小・中学校(29校)で交通安全教室を実施した。(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講師等を招聘せず、各学校が深谷警察や道路管理課からDVD等を借りて、教職員で対応) ○学校の危機管理体制の整備・充実 ・各小・中学校(29校)が緊急地震速報の音源等を活用した避難訓練を実施した。 ○家庭・地域と連携した防犯、交通安全教育の推進 ・各小・中学校長、PTA会長、スクールガードリーダー、深谷警察署、寄居警察署、道路管理課、学校教育課からなる深谷市通学路安全対策連絡会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。 ・深谷警察署、寄居警察署、小・中学校校長会代表、PTA連合会長代表等、関係諸機関代表と関係各課からなる深谷市登下校見守り連絡会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。 ・災害に強い情報基盤である「緊急連絡サイト」を、各小・中学校(29校)で活用した。 ・学校が主体となって、保護者や地域の協力を得ながら、安全点検を実施した。 ・地域ぐるみで子供たちの安全を見守るために、「安心・ふっか・パトロール」子ども110番の車事業を継続した。 ・子供の声を取り入れた防災無線による下校の呼びかけを実施した。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・通学路安全点検の結果を受けて、危険箇所等に係る児童生徒への指導と、地域や保護者への情報提供を適宜行っていく必要がある。	
評価コメント	・成果指標である地域や関係機関と連携した避難訓練の実施率は、平成28年度から大幅に向上している。 ・埼玉県教育委員会の方針でもある「緊急地震速報を活用した避難訓練」を各小・中学校(29校)で1回以上実施できた。 ・災害に強い情報基盤である「緊急連絡サイト」を各小・中学校(29校)で活用することができた。 ・令和3年度末現在で、子ども110番の車の登録が488台になり、地域ぐるみで子供たちの安全を見守る活動を行った。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・通学路の安全安心の確保は喫緊の課題である。 ・通学路の安全点検は、定期的実施する必要があり、児童生徒、保護者、学校だけではなく、地域住民の協力が必要である。 ・通学路脇の雑草等は、個人として対応するのではなく地域で組織化を図り除草を行うなど、改善する必要がある。
-------	--

重点施策評価表

重点施策名	交通安全意識の醸成		担当課	学校教育課
概要	小学校の登下校時のヘルメット着用、中学生の自転車運転時のルール遵守など、子供たちの交通安全意識を高め、自分の命は自分で守る意識を育てる。			
令和3年度の実績	・交通安全教室を全小・中学校(29校)で実施した。(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講師を招聘せず、各学校が深谷警察や道路管理課からDVD等を借りて、教職員で対応) ・今年度も小学校1年生を対象に、登下校用や自転車乗車時用のヘルメットを配布した。			
	指標名		実績値	指標別コメント
	交通安全教室の実施校		100% (29校/29校)	交通安全教室を全小・中学校で実施できた。
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	小学生の登下校時でのヘルメットの着用や、中学生の自転車運転時のルール遵守は、子供たちの命を守る教育として必要な指導である。今後も、子供たちの交通安全意識を高めていく必要がある。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	避難訓練の実施		担当課	学校教育課
概要	学校保健安全法を踏まえた危機管理マニュアルを策定し、保護者・地域への周知を図る。また、共に避難訓練や引き渡し訓練を実施するとともに、定期的な見直しを図ることで、危機管理マニュアルの実効性を高める。			
令和3年度の実績	・緊急地震速報等を活用した避難訓練を全小・中学校(29校)が実施した。 ・小学校においては、引き渡し訓練を含めた避難訓練を全小学校(19校)が実施した。 ・震度4以上の地震に対する学校初動対応マニュアルの見直しを行い、修正を加えた。併せて、各学校にも対応マニュアルの見直しや確認を指示した。			
	指標名		実績値	指標別コメント
	緊急地震速報の音源等を活用した避難訓練の実施状況(各校年1回以上)		100%	全小・中学校(29校)において緊急地震速報の音源等を活用した避難訓練を1回以上実施することができた。
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	地震が起きた場合に、児童生徒が安全かつ迅速に避難できるよう、全小・中学校(29校)において緊急地震速報の報知音等を活用した避難訓練を1回以上実施することができた。また、教職員においても、地震が起きたときの役割や児童生徒の誘導について理解することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	学校安全体制の充実		担当課	学校教育課
概要	深谷市登下校安全見守り連絡会、深谷市通学路安全対策連絡会を中核とし、こども110番の家・車、スクールガードリーダーなど、学校・家庭・地域が一体となった、地域ぐるみの学校安全体制の充実に努める。			
令和3年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各小・中学校長、PTA会長、スクールガードリーダー、深谷警察署、寄居警察署、道路管理課、学校教育課からなる深谷市通学路安全対策連絡会を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。 ・深谷警察署、寄居警察署、小・中学校校長会代表、PTA連合会長等、関係諸機関代表と関係各課の課長からなる深谷市登下校見守り連絡会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。 ・学校が主体となって、保護者や地域の協力を得ながら、安全点検を実施した。 ・各小学校1名、スクールガードリーダーを委嘱し、通学路の見守り活動の中心となって活動した。 ・学校応援団、PTA等、多くの目で児童生徒の通学路の安全体制の充実を図った。 ・子供の声を取り入れた防災無線による下校の呼びかけを実施した。 			
		指標名	実績値	指標別コメント
		深谷市通学路安全対策連絡会の実施回数	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止となった。
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	各小・中学校長、PTA会長、スクールガードリーダー、深谷警察署、寄居警察署、道路管理課、学校教育課で構成される、深谷市通学路安全対策連絡会や深谷警察署、寄居警察署、校長会代表、PTA連合会長等、関係諸機関代表と関係各課の課長からなる深谷市登下校見守り連絡会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。しかしながら、毎年取り組んでいる通学路安全点検や、5年に1度の通学路安全総点検を実施することができ、通学路の危険箇所について共通理解を図り、地域ぐるみで取り組む安全推進体制を強化することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		学習環境の整備・充実				点検評価表 作成課	教育施設課	
施策の方向性		○長寿命化計画に基づいた施設整備により、安全で快適な学習環境づくりを進める。 ○教材・備品の整備、学校図書館の資料の充実、学校の情報化を推進する。						
施策に関連する 主な取組		○学校施設の整備						
		○教材・備品の整備						
		○学校図書館の充実						
		○ICT環境の充実						
指標名		学校施設の専門的点検を実施した学校の割合(毎年半数を対象学校とする)						
指標の説明		平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
成果指標	建築基準法第12条第1項の規定に準じ、毎年半数の学校を対象に、学校施設の専門的 点検(劣化の状況等の 点検)を実施した割合	幼稚園	未実施	100%	100%	100%	100%	100%
		小学校	未実施	100%	100%	0%	0%	100%
		中学校	未実施	100%	100%	0%	0%	100%
		現状値 (平成28年度)	幼稚園 小学校 中学校	未実施 未実施 未実施	➡		目標値 (令和4年度)	幼稚園 小学校 中学校

令和3年度 重点施策	○学校施設整備事業 ○小・中学校ICT整備事業	
令和3年度 実績	<p>○学校施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桜ヶ丘小学校校庭整備工事を実施した。 ・藤沢小学校第二校舎ほかトイレ改修工事を実施した。 ・学校施設の専門的点検等を実施した。 <p>○教材・備品の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金を活用して、理科、算数及び数学の設備を整備した。 ・小学校3校、中学校3校、幼稚園1園で、老朽化した職員室等のエアコンを更新した。 ・中学校1校で老朽化した放送設備を更新した。 <p>○学校図書館の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校(29校)に市費の学校司書を配置した。 ・学校図書館の蔵書の充実を図るため、全小・中学校(29校)で図書の新規購入、更新を行った。 <p>○ICT環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想によって導入した1人1台端末について、適切に保守・管理を行った。 	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設長寿命化計画が策定され、計画に沿った施設整備が求められている。 ・学校施設、設備、備品の老朽化への対応が求められている。 ・学校図書館の学習センター、情報センターとしての機能充実のため、計画的に資料を更新する必要がある。 	
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修及び校庭改修の施設整備は、計画通りに進めることができた。 ・1人1台端末について、適切に保守・管理を行った。 ・計画的な図書の購入により、小中学校全体において図書館の標準図書冊数を上回ることができた。 ・国庫補助金を活用したことにより、理科、算数及び数学の設備の整備を進めることができた。 ・老朽化した学校備品を更新することができた。 ・成果指標に係る学校施設の専門的点検を実施することができ、目標値を達成できたため総合評価は「A」とする。 	
意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・端末の持ち帰りに伴う破損等についても、しっかり対応し、家庭での学習に活用してほしい。 	

重点施策評価表

重点施策名	学校施設整備事業		担当課	教育施設課
概要	桜ヶ丘小学校校庭整備工事、藤沢小学校第2校舎ほかトイレ改修工事及び学校施設の専門的 点検等を実施した。			
令和3年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・桜ヶ丘小学校校庭整備工事を実施した。 ・藤沢小学校第2校舎ほかトイレ改修工事を実施した。 ・学校施設の専門的点検等を実施した。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	トイレ改修工事が完成した建物棟数 (年度計画3棟)	3棟	年度計画どおり、藤沢小学校の第2校舎・ 体育館・外トイレの改修工事を実施するこ うができた。	
	部位改修工事実施件数 (年度計画1件)	1件	年度計画どおり、桜ヶ丘小学校校庭整備工 事を実施することができた。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>トイレ改修工事、部位改修工事において、計画どおりに実施し安全な環境を整えることができた。また、学校施設の専門的点検を実施し、不具合を把握することができた。</p> <p>今後も事業費の確保、補助金の活用に努め、計画どおりに事業を進めていく。</p>		
<small>評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)</small>				

重点施策評価表

重点施策名	小・中学校ICT整備事業		担当課	学校教育課
概要	「渋沢 spirit in ふかや GIGAスクール」を充実し、ICTの有効活用や情報活用能力の向上を図り、新しい令和の学びを推進する。			
令和3年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に伴い児童生徒の1人1台学習用端末と高速大容量ネットワーク環境の整備を行った。 ・ICTを活用した授業が小・中学校とも、およそ3時間に2回行われた。 ・各小・中学校のホームページの「緊急連絡サイト」を活用し、大雨・新型コロナウイルス感染症に関する臨時休校等の情報提供を行った。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	PC1台あたりの児童生徒数	0.8人／台	PC教室のPCに加え、GIGAスクール構想に伴い1人1台のタブレットが整備されたことによる。	
	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	86.2%	普通教室のICT環境を整備後、研修等を実施し、高い水準を維持している。県は70.2%である。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	国の示したGIGAスクール構想に伴い、1人1台学習用端末と高速大容量ネットワーク環境の整備を行い、学習指導要領に対応した環境を整えた。日常的に1人1台学習用端末を活用した授業が行われるよう、利活用の推進と保守を適切に行っていく。		
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）				

<p>施策名 家庭の教育力向上に向けた支援</p>		<p>点検評価表 作成課</p>		<p>生涯学習スポーツ振興課</p>				
<p>施策の方向性</p>		<p>○家庭教育の大切さや子供たちが基本的な生活習慣を身に付けるための啓発活動を推進する。 ○親が親として育ち、家庭での教育力を付けるための学習を推進する。</p>						
<p>施策に関連する主な取組</p>		○家庭教育学級の充実						
		○親の学習講座の推進						
		○地域世代間交流事業の推進						
		○家庭教育だより「まごころ」の発行						
<p>指標名</p>		<p>親の学習講座の参加者数</p>						
<p>成果指標</p>	<p>指標の説明</p>	<p>平成28年度 実績値</p>	<p>平成29年度 実績値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>	<p>令和元年度 実績値</p>	<p>令和2年度 実績値</p>	<p>令和3年度 実績値</p>	<p>令和4年度 実績値</p>
	<p>親の学習講座の参加者数</p>	<p>1,797人</p>	<p>1,738人</p>	<p>1,789人</p>	<p>1,713人</p>	<p>0人</p>	<p>621人</p>	
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>1,797人</p>			<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>1,900人</p>	

<p>令和3年度重点施策</p>	<p>○家庭教育学級事業 ○世代間交流事業</p>	
<p>令和3年度実績</p>	<p>○家庭教育学級の充実 ・新型コロナウイルス感染症(緊急事態宣言の発令等)の影響により、実施できた公民館は5館(合計8回)であった。 ・家庭教育学級の計画は、社会教育指導員とともに検討した。</p> <p>○親の学習講座の推進 ・コロナ禍により、一部の小学校(9校)での就学時検診時の「親の学習講座」は中止した。</p> <p>○地域世代間交流事業の推進 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各地区体育祭や公民館まつり等は中止した。</p> <p>○家庭教育だより「まごころ」の発行(A3二つ折り・4ページ) ・年3回の発行を計画し、予定どおり3号を発行することができた。 ※計13,000部(市内保育園、幼稚園、小・中学校、公民館等)、 自治会回覧板、小・中学生タブレット端末を活用したデータ配信</p>	
<p>総合評価</p>	<p>B</p>	<p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<p>・コロナ禍における学級講座の実施方法について、引き続き検討が必要。 ・親の学習講座を継続的に実施していくためには、家庭教育アドバイザー等のさらなる人員の確保が必要である。また、中学生の親を対象とした親の学習講座の機会が少ないこと(公民館の家庭教育学級のみ)から、新たな取組が必要である。</p>	
<p>評価コメント</p>	<p>・コロナ禍における「家庭教育学級」「親の学習講座」は、計画した講座の一部が実施できなかった。なお、実施の有無については、緊急事態宣言の発令や市内感染者の増加等を考慮し、公民館や学校等と十分に協議し判断した。 ・家庭教育だより「まごころ」は、定期的に編集会議を開催(3回)し、計画どおり3部発行することができた。 ・以上のことから、総合評価は「B」とする。</p>	

<p>意見・提言</p>	<p>・中学校においても、親が学習講座を受ける機会を設け、多くの方に参加していただける工夫をしてほしい。</p>
---------------------	--

重点施策評価表

重点施策名	家庭教育学級事業	担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	公民館において家庭教育学級を実施し、家庭における教育力の向上や親同士の交流の促進を図る。		
令和3年度 の実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、全公民館(12館)において、計画していた「親の学習講座」及び家庭教育学級は、5つの公民館(藤沢・幡羅・明戸・南・岡部)で実施することができたが、緊急事態宣言等の発令や市内感染者の急増により、7つの公民館においては中止した。 なお、感染症予防対策として県の指示により、「親の学習」講座はグループ形式ではなく対面方式で実施した。		
	指標名	実績値	指標別コメント
	家庭教育学級の実施回数	8回	コロナ禍における緊急事態宣言の発令等により、5館のみで実施。
	家庭教育学級の参加者数	207人	多くの学級講座を中止したことから、参加者数も少ない状況である。
家庭教育アドバイザー連絡協議会の開催数	2回	5月と8月に開催。県の指示により対面方式での「親の学習」講座を実施していく方向で協議を行った。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント	
	2	講座は、各公民館が社会教育指導員と相談し事業計画した。 家庭教育アドバイザー連絡協議会において、ワークショップ形式の講座が有効的であり、対面方式を採用するのであれば中止したほうがよいとの意見などもあったが、令和3年度は対面方式で実施することで調整が図れた。 次年度についても家庭教育アドバイザーと実施方法等について検討を行う。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	世代間交流事業	担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	郷土に伝わる行事等の体験活動(もちつき会、しめ縄飾り教室等)を通して、世代間の交流を図る。		
令和3年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> 公民館事業として、「もちつき大会」、「昔の遊び教室」、「十日夜」、「まゆ玉づくり」を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、これら体験活動を中止した。 八基公民館「しめ縄飾り教室」については、感染症対策を徹底し、少人数(15人)により開催することができた。 川本公民館「ふるさと子どもまつり」、「七夕祭り」については、感染症対策を徹底し実施することができた。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	世代間交流事業計画数	7事業	計画した7事業のうち、3事業を実施することができた。
	しめ縄飾り教室参加者数	15人	少人数ではあるが、地区住民による世代間交流を行うことができた。
担当課 評価	評価区分	評価コメント	
	2	計画した事業のうち、実施できた事業は3事業であった。 次年度は感染症予防対策を徹底するとともに事業の実施方法を工夫するなど、地域住民の意見を取り入れながら事業計画を行う。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

施策名	家庭・地域・学校が協力する教育体制の整備		点検評価表 作成課	生涯学習スポーツ振興課				
	施策の方向性		○子供たちの居場所づくりや学習支援などを行う環境を整備するにあたり、地域住民の積極的な参加を促進する。 ○ボランティア意識の高揚を図り、社会参加活動や青少年健全育成の取組を促進する。					
	施策に関連する 主な取組		○放課後子ども教室の推進 ○学校応援団などの推進 ○学校教育・社会教育の連携 ○ボランティア活動の促進	○青少年健全育成活動の推進				
	指標名		地域の行事や活動に参加している子供の割合					
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	全国学力学習状況調査において、市内の全ての小学6年生及び中学3年生のうち、地域の行事や活動に参加している児童生徒の割合	70.7%	66.0%	66.3%	78.9%	-	64.1%	
		現状値 (平成28年度)	70.7%		➡	目標値 (令和4年度)	73.0%	

令和3年度 重点施策	○放課後子ども教室推進事業 ○地域学校協働活動推進員の配置	
令和3年度 実績	○放課後子ども教室の推進 コロナ禍において、感染症予防対策を徹底し、1・2学期は「がんばル〜ム」を全小学校(19校)で実施することができた。 また、平日放課後子ども教室については、令和3年度から大寄小学校(小規模校)に加え、深谷小学校(大規模校)、川本北小学校(中規模校)をモデル校として、3校で年13回実施することができた。 ○地域学校協働活動推進員の配置 市内全29校(中学校10校、小学校19校)に配置する候補者を選考し委嘱することができた。 ○学校教育・社会教育の連携 小・中学校との連携で行う「親の学習講座」は、就学時健診出席者の安心・安全を最優先とし学校の意向を踏まえ講座の実施の有無について検討した。 ○ボランティア活動の促進 各公民館でボランティアによる花植えを実施した。 ○青少年健全育成活動の推進 市内コロナ感染の状況に応じて、各事業の実施の有無を関係者の意見を踏まえ検討し、可能な範囲で実施することができた。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・コロナ禍における各事業の実施方法について、引き続き検討が必要である。 ・「がんばル〜ム」は、年々参加者数が減少していることから、参加者の増加を図るための対策が必要である。	
評価コメント	・成果指標である「地域の行事や活動に参加している子どもの割合」は、令和元年度に比べ、約15ポイント減少している。コロナ禍により活動が自粛していることが減少の要因と考える。 ・「がんばル〜ム」は、1・2学期の期間、感染症予防対策を徹底し、全小学校で実施することができた。なお、アンケート調査結果では参加児童の満足度は高い状況(97.4%)である。 ・地域と学校をつなぐ「地域学校協働活動推進員」を29校(24人)に配置することができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・平日放課後子ども教室については、大変良い取組であるため、今後、全学校に拡大してほしい。 ・地域の祭り等の伝統行事にできるだけ多くの子ども達が参加できるよう呼び掛けてほしい。 ・伝統行事の後継者育成の場として、放課後子ども教室等を利用することも検討してほしい。
-------	--

重点施策評価表

重点施策名	放課後子ども教室推進事業		担当課	生涯学習 スポーツ推進課
概要	「がんばル〜ム」のほか、平日の放課後子ども教室の拡充に努める。			
令和3年度 の実績	<p>・「がんばル〜ム」は、感染症予防対策を徹底し、全小学校(19校)で実施することができたが、まん延防止措置や市内感染者の増加により、3学期は、ほぼ中止した。</p> <p>・平日の放課後子ども教室は、感染症予防対策を徹底し、計画した3校で開設することができたが、まん延防止措置や市内感染者の増加により、1月以降の教室を中止した。 (大寄・川本北・深谷小学校をモデル校とし、11月～3月まで間、各校10回程度計画した。)</p>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	がんばル〜ム実施回数 (全小学校(19校))	385回	1・2学期は、概ね計画通り実施できたため、令和2年度(252回)より、実施回数は増加した。	
	がんばル〜ム参加者数 (全小学校(19校))	556人	コロナ禍の影響を受け、令和2年度(678人)よりも参加児童数は減少した。	
平日放課後子ども教室実施回数	13回	モデル事業として全13回実施できた。(参加児童数:64名。延べ参加者数:253人)		
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>コロナ禍での実施により、「がんばル〜ム」の参加児童数は、例年よりも減少している。引き続き、感染症予防対策の徹底を図り、小学生のより良い土曜日の居場所づくりを継続していくものとする。</p> <p>また、平日の放課後子ども教室については、コロナ禍において実施することができ、モデル事業としての実施内容を検証し、次年度は、実施校を3校に増やし、放課後子ども教室の拡充に努めていきたい。</p>		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	地域学校協働活動推進員の配置(再掲)		担当課	生涯学習スポー ツ振興課
概要	全29小・中学校区に地域学校協働活動推進員を配置し、地域協働活動の推進を図る。			
令和3年度 の実績	<p>地域学校協働活動推進員として望ましい人材について、市内各小・中学校長と協議し、候補者を選考した。なお、候補者の選考に当たっては、学校運営協議会委員、学校応援団、公民館運営審議会を兼務している者を参考とした。</p> <p>市内各小・中学校(中学校10校、小学校19校)に地域学校協働活動推進員1名を配置した。 委嘱日:6月28日(21名(実数16名)／委嘱期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日) 12月21日(8名／委嘱期間:令和4年12月1日～令和6年3月31日)</p>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	候補者の選定数	29名	29校(小・中学校)に配置する候補者(計29名)を選考した。※うち5名が小・中学校兼務	
	評価区分	評価コメント		
担当課 評価	1	<p>地域学校協働活動推進員は、地域と学校をつなぐコーディネーターとして重要な職であるため、学校長と協議し慎重に選考した。</p> <p>令和4年2月に地域学校協働活動推進員・学校運営協議会との合同研修会を計画したが、市内コロナ感染者の急増により中止した。</p>		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

<p>施策名 市民のニーズに応える生涯学習の支援</p>		<p>点検評価表 作成課</p>		<p>生涯学習スポーツ振興課</p>				
<p>施策の方向性</p>		<p>○学習情報の提供、指導者の育成や確保など、生涯学習を推進するための体制を整備する。 ○多様化する学習ニーズに対応できるよう、講座・教室などの充実を図る。</p>						
<p>施策に関連する 主な取組</p>		<p>○生涯学習推進体制の整備・充実 ○指導者の育成・確保 ○学習情報の収集と提供 ○講座・教室の充実</p>			<p>○市民大学の推進 ○子ども体験学習の推進</p>			
<p>指標名</p>		<p>生涯学習を実践している市民の割合</p>						
<p>成果 指標</p>	<p>指標の説明</p>	<p>平成28年度 実績値</p>	<p>平成29年度 実績値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>	<p>令和元年度 実績値</p>	<p>令和2年度 実績値</p>	<p>令和3年度 実績値</p>	<p>令和4年度 実績値</p>
	<p>深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「自発的な学習や自己啓発活動など生涯学習を実践している」と答えた市民の割合</p>	<p>34.9%</p>	<p>37.6%</p>	<p>33.2%</p>	<p>35.4%</p>	<p>37.4%</p>	<p>31.3%</p>	
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>34.9%</p>		<p>→</p>		<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>38.0%</p>

<p>令和3年度 重点施策</p>	<p>○市民大学運営事業 ○子ども大学推進事業</p>	
<p>令和3年度 実績</p>	<p>○生涯学習推進体制の整備・充実 社会教育委員会議は例年と同等の回数(9回)を開催することができ、委員の活発な発言により充実した会議ができた。令和4年6月に提言書を完成できるよう次年度も会議を予定している。 また、令和4年度から公民館の利用の範囲を拡大するため、条例改正や貸出基準の見直しを行い、利用団体への説明や企業等への周知を行うことができた。 ○指導者の育成・確保 家庭教育アドバイザーを親の学習講座などの講師として活用することで、指導者としてのスキルの向上を図るとともに、継続的な人材育成に努めることができた。 ○学習情報の収集と提供 各公民館が発行する公民館だよりや館内掲示により、学習情報やサークル・団体等の情報を提供することができた。 ○講座・教室の充実 各公民館において、感染症予防対策を徹底し、計画した一部の講座を実施することができた。 また、深谷・上柴公民館においては、パソコン講習会を開催することができた。 いずれも、コロナ禍における実施であることから、例年より実施回数は減少している。 ○市民大学の推進 ふかや市民大学のすべての講座(全20回)を実施することができた。 また、校友会との協働事業(ふかや市民大学生き活きフェスタ、深堀講座)についても、概ね実施することができた。 ○子ども体験学習の推進 緊急事態宣言の発令等により、子ども大学ふかや(全4回)の開校を中止した。 また、まん延防止措置により、企画した代替え事業も中止となった。</p>	
<p>総合評価</p>	<p>A</p>	<p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<p>・公民館利用の拡大に伴う、さらなる利用促進が求められる。 ・コロナ禍における事業の実施方法について、引き続き検討する必要がある。</p>	
<p>評価コメント</p>	<p>・市民大学は、受講者数の削減、感染症対策の徹底、代替え講座の実施により、20回の講座を終了でき、さらには、卒業生全員が校友会に加入し、卒業後も継続的・意欲的に学習活動に取り組めるよう支援できたことは大きな成果と判断する。 ・各公民館では、地域の関係者の意見を踏まえ、可能な範囲で各種講座を実施することができ、各地域において学習機会の提供や支援等を行うことができた。 ・公民館利用の拡大に向け、条例改正や貸出基準の見直しなど順次事務を進めることができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	
<p>意見・提言</p>	<p>・地域の要望を叶えるような講座を増やしてほしい。また、広報に掲載するなど、公民館実施事業の周知方法を検討してほしい。</p>	

重点施策評価表

重点施策名	市民大学運営事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	市民の学習意欲に応えるため市民大学を開催し、生涯学習の機会を提供する。			
令和3年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の市民大学は、感染症予防対策を徹底し、全20回の講座を実施することができた。コロナ禍により当初計画した講座を中止したときは代替講座を企画し実施することができた。※応募者54名。 市民大学運営委員会において、代替講座の審議や講座内容の見直しを行うなど、大学の運営を円滑に行うことができた。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	市民大学応募者数	54人	対象者を前年度募集者に限定し受講生の募集し、例年より少ない人数で実施できた。	
	市民大学講座回数	20回	予定していた全ての講座を実施できた。	
	市民大学運営委員会の開催回数	3回	運営委員会で代替講座の検討や次年度のカリキュラムの見直しなどを行うことができた。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	コロナ禍により、講師や訪問施設側の意向により、予定していた講座をやむを得ず中止したが、代替講座を企画するなど臨機応変に対応することができた。引き続き、国の動向やコロナ感染状況等に注視しつつ、運営委員会において大学の運営方法を検討していく。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	子ども大学推進事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	地元の大学等と連携し、学校や家庭では体験できない学習事業を実施する。			
令和3年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども大学ふかや」は、新型コロナウイルス感染症の影響(緊急事態宣言発令の発令等)により、大学の開校を中止した。※実行委員会において協議し決定。 大学の中止により、教育委員会として代替事業(わくわくサイエンスアカデミー)を企画し参加者の募集(応募者10名)を行ったが、まん延防止措置を受け、やむを得ず開催を中止した。 <p>※「子ども大学ふかや」は、なぜを追及する【はてな学】、ふるさとのことを深く知る【ふるさと学】、より良く生きる【生き方学】の3つの分野にわたって、大学の先生やその道のプロフェッショナルが分かりやすい講義を行う事業である。(全4～5回)</p>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	子ども大学応募者数	32人	募集人員30名を上回る応募があった。	
	子ども大学講義回数	0回	予定していたすべての講義を中止した。	
	子ども大学運営委員会の開催回数	2回	実行委員会において、事業計画や開校の有無について協議した。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	2	政府の緊急事態宣言等の発令や市内感染者の増加により、子ども大学(代替事業も含め)を開校することができなかった。引き続き、実行委員(大学関係者)と調整しコロナ禍における事業の実施に向け取り組む。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

<p>施策名 生涯学習施設の整備・充実</p>		<p>点検評価表作成課</p>		<p>生涯学習スポーツ振興課</p>				
<p>施策の方向性</p>		<p>○生涯学習施設の整備・充実を図る。 ○生涯学習施設の適正な維持管理に努める。</p>						
<p>施策に関連する主な取組</p>		<p>○公民館の整備・充実</p>						
		<p>○図書館施設の充実</p>						
		<p>○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実</p>						
<p>指標名</p>		<p>公民館の稼働率</p>						
<p>成果指標</p>	<p>指標の説明</p>	<p>平成28年度実績値</p>	<p>平成29年度実績値</p>	<p>平成30年度実績値</p>	<p>令和元年度実績値</p>	<p>令和2年度実績値</p>	<p>令和3年度実績値</p>	<p>令和4年度実績値</p>
	<p>市内12公民館全室の1時間ごとの平均稼働率</p>	<p>26.5%</p>	<p>27.4%</p>	<p>27.3%</p>	<p>29.1%</p>	<p>29.1%</p>	<p>30.1%</p>	
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>26.5%</p>			<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>28.0%</p>	

<p>令和3年度重点施策</p>	<p>○公民館施設整備維持事業</p>	
<p>令和3年度実績</p>	<p>○公民館の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 川本複合施設建設事業については、順調に設計業務を完了させ、速やかに建設工事を発注することができた。 利用者の安全、利便性を確保するため各公民館において各種修繕を行った。 岡部公民館及び花園公民館の体育室に空調機を整備することができた(繰越事業)。 感染症予防対策として、各公民館にサーマルカメラ・消毒用ディスペンサーを整備した。 <p>○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡部中央グラウンドサッカーゴール修繕を実施した。 川本天神グラウンド及びテニスコート照明修繕を実施した。 	
<p>総合評価</p>	<p>A</p>	<p>※総合評価の目安</p> <p>S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる</p> <p>B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した公民館施設について維持管理コストの増加が懸念されることから、より効率的な施設運営や維持管理が求められる。 川本複合施設については、災害時における避難所としての利活用を見据え、より多くの駐車スペースを確保できるよう地権者との交渉を継続する必要がある。 	
<p>評価コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標である市内12公民館の稼働率は、目標値・前年度の数値を上回ることができた。 川本複合施設建設事業については、執行委任により業務が順調に進んでいる。 <p>以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	

<p>意見・提言</p>	<ul style="list-style-type: none"> 川本複合施設について、駐車場用地に係る地権者との交渉など、開館に向けた準備を着実に進めてほしい。 公民館は、不特定多数の人が集まるため、不備や老朽化した部分は早急に改修してほしい。
---------------------	---

重点施策評価表

重点施策名	公民館施設整備維持事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	川本複合施設建設の推進及び既存公民館の施設の維持・管理を実施する。			
令和3年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> 川本複合施設については、川本公民館、もくせい館、図書館、川本総合支所と調整し、設計業務を完了することができた。また、建設工事の入札を実施し、請け負う業者との契約を締結することができた。令和4年度から建設工事を着工する。 岡部公民館及び花園公民館体育室に空調機・送風機を整備し、スポーツ・レクリエーション活動のより良い環境を整備することができた。 市内12地区公民館の清掃業務、保守点検業務、修繕等、適切に執行することができた。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	川本複合施設建設事業進捗率 (設計業務:3/10・建設工事:7/10)	30%	令和2年度から実施している設計業務を滞りなく完了することができた。	
	公民館修繕件数	40件	修繕等について適正に執行できた。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>川本複合施設建設事業は、円滑に設計業務を完了することができ、建設工事に係る入札・契約業務も順調に行うことができた。</p> <p>また、公民館の緊急修繕等については、早急に対応し、より安全で快適な学習活動環境の充実に努めることができた。</p>		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		図書館サービスの充実			点検評価表 作成課	図書館	
施策の方向性		○ニーズの多様化・高度化に対応するため、幅広く資料を収集するとともに、各館の蔵書の特徴を生かした図書館資料の整備を進める。 ○ICT環境の整備を進め、利用者の課題解決を支援する。 ○お話し会や各種講座・講演会などを開催し、市民文化の向上を図るとともに、子供や障害者をはじめ幅広い市民の読書活動の推進を図る。					
施策に関連する 主な取組		○図書館機能の充実					
		○地域の情報拠点としての資料の収集と提供の充実					
		○読書活動の推進					
		○図書館運営の充実					
指標名		市民1人当たりの図書の貸出点数					
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値
	図書館本館、4分館での貸出点数の合計を人口で割った平均値	3.82点	3.84点	3.94点	3.95点	2.70点	3.45点
		現状値 (平成28年度)		3.82点	→ 目標値 (令和4年度)		4.00点

令和3年度 重点施策	○図書館資料整備事業 ○読書推進事業	
令和3年度 実績	○図書館機能の充実 ・一般書や児童書など、選書方針に基づいてバランスを考慮しながら、幅広く購入した。 ・図書館インターネット端末から国立国会図書館のデジタル化資料や法情報データベースの閲覧ができることで利用者の知識教養や利便性の向上を図った。 ・大人を対象とした読み聞かせボランティア養成講座、古典文学講座、読書講座、絵本専門士によるオンライン読み聞かせ講座を実施した。 ・安定した図書館サービス提供のため、図書館情報システム更改を行った。併せてホームページリニューアル、セルフ貸出端末導入を行った ○地域の情報拠点としての資料の収集と提供の充実 ・深谷市に関する資料や郷土資料を収集するとともに、レファレンスサービスにも対応した。特に洪沢栄一翁、畠山重忠公の関連資料について、積極的な収集と提供を行った。 ○読書活動の推進 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「おはなし会」や市内小学校の「図書館見学」等については感染防止対策を行い実施した。 ・「ブックスタート絵本読み聞かせ」の代替として、絵本「ふっかちゃんとおそぼ」の読み聞かせ動画配信を行った。 ○図書館運営の充実 ・新型コロナウイルス感染防止のため、サービスの一部利用制限を行いながら、新しい生活様式を踏まえた安全安心な図書館運営を行った。(図書消毒機やサーマルカメラの設置、滞在時間制限等)	
総合評価	B	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・子供の読書活動の推進のためにも、学校図書館との連携を図っていく必要がある。 ・計画的な資料の更新や郷土資料の保存を進めていく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染防止対策の強化を図るとともに年間貸出点数が増加するよう、利用者のニーズに沿った資料選定や読書推進イベントなどの活用を行う必要がある。	
評価コメント	・図書館情報システム更改により安定した図書館サービスを提供することができた。 ・おはなし会や各種講座等、図書館主催事業について、新型コロナウイルスの感染状況に応じ、感染防止対策を講じながら実施した。一部事業については、令和2年度に引き続き、実施することができなかった。 ・新しい生活様式を踏まえ、感染防止対策を講じながら、安全安心な図書館運営を行った。(図書消毒機・サーマルカメラの設置、滞在時間制限等) ・以上のことから、総合評価は「B」とする。	
意見・提言	・セルフ貸出端末の導入は、新型コロナ感染症対策及びプライバシー保護の観点から望ましい取組である。 ・限られた予算の中で、配架するにふさわしい資料の充実に努めてほしい。	

重点施策評価表

重点施策名	図書館資料整備事業	担当課	図書館
概要	生涯学習の拠点として、幅広い領域の図書館資料をはじめ、障害者用資料や視聴覚資料などの整備を各館で推進する。		
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般書、児童書、基本図書等、幅広く資料を収集した。特に渋沢栄一翁や畠山重忠公関連の郷土資料について積極的に収集を行った。 ・読むことが困難な方に対応した視聴覚資料や大活字本などについて幅広く収集を行った。 ・調べ学習に対応するため、児童用百科事典等の購入を行った。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	蔵書数	446,423冊	基本図書や一般書、児童書の購入及び寄贈受入を行い、幅広い図書資料の収集に努めた。前年度と比較して4,890冊の増。
	図書、視聴覚資料購入点数	8,968冊	利用者ニーズに合った幅広い図書の購入を行った。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	<ul style="list-style-type: none"> ・一般書、児童書について、新刊本や人気のある本、利用者から要望のあった本など、幅広く購入を行った。 ・渋沢栄一翁や畠山重忠公関連の郷土資料について積極的に収集を行った。 ・読むことが困難な方に対応した資料や調べ学習に活用するための資料等、継続的に収集を行った。 	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	読書推進事業	担当課	図書館
概要	ブックスタートやおはなし会など各世代での子ども読書活動を推進していくとともに、読み聞かせボランティアの養成を進める。		
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児を対象とした「小さい子のためのおはなし会」や4か月児健診時に実施する「ブックスタート(絵本の読み聞かせ)」において読み聞かせボランティアとして活動できる方を対象にボランティア養成講座を実施した。 ・子育て中のかたや読み聞かせに興味のあるかたを対象に「絵本専門士によるオンライン読み聞かせ講座」を実施した。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	ボランティア養成講座の実施回数	2回	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、講座回数を4回から2回に減らし、実施した。
	ボランティア養成講座及び読み聞かせ講座参加者数	77人	読み聞かせに興味のあるかた等を対象に対面によるボランティア養成講座及びオンラインによる読み聞かせ講座を実施した。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	令和3年度は、対面による読み聞かせボランティア養成講座について、新型コロナウイルス感染防止対策を行い、令和2年度より定員数を増やして実施した。 令和2年度に引き続き、オンライン読み聞かせ講座を実施し、これまで仕事や子育てなどで読み聞かせに興味があっても受講が難しかった方に対し、幅広く受講できる機会を提供した。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

基本目標VI 郷土の歴史・文化の継承と活用

VI-1

<p>施策名 渋沢栄一翁をはじめ郷土の偉人を生かした取組の推進</p>		<p>点検評価表 作成課</p>		<p>渋沢栄一記念館 文化振興課</p>				
<p>施策の方向性</p>		<p>○渋沢栄一をはじめとした郷土の偉人の顕彰のために資料の収集や調査・研究を行い、その成果を市内外に発信する。 ○渋沢栄一ゆかりの史跡を整備し、その活用を推進する。</p>						
<p>施策に関連する主な取組</p>		<p>○渋沢栄一をはじめ郷土の偉人に関する情報の収集と発信</p>						
<p>施策に関連する主な取組</p>		<p>○渋沢栄一ゆかりの史跡の整備と活用</p>						
<p>指標名</p>		<p>渋沢栄一ゆかりの施設の来場者数</p>						
<p>成果指標</p>	<p>指標の説明</p>	<p>平成28年度 実績値</p>	<p>平成29年度 実績値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>	<p>令和元年度 実績値</p>	<p>令和2年度 実績値</p>	<p>令和3年度 実績値</p>	<p>令和4年度 実績値</p>
	<p>渋沢栄一にゆかりのある「中の家」「尾高惇忠生家」「誠之堂・清風亭」「旧煉瓦製造施設」「渋沢栄一記念館」の1年間の来場者数</p>	<p>49,180人</p>	<p>48,539人</p>	<p>43,475人</p>	<p>209,940人</p>	<p>162,076人</p>	<p>486,698人</p>	
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>49,180人</p>		<p>→</p>		<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>70,000人</p>

<p>令和3年度 重点施策</p>	<p>○郷土の偉人顕彰事業</p>	
<p>令和3年度 実績</p>	<p>○渋沢栄一をはじめ郷土の偉人に関する情報の収集と発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渋沢栄一記念館資料室における企画展の開催に注力した。 ・見学者に展示資料の詳細解説を実施するため、資料解説員を配置した。 ・渋沢栄一記念館に収蔵されている資料、及び新たに収蔵された資料のデータベース化を進めた。 ・収蔵資料の保管容器を整えとともに、傷みが激しく展示が困難な資料の修復を行った。 ・「論語の里」を自由に散策するため「論語の里」ガイドアプリケーションを運用し、保守管理を行う一方、ガイドアプリを活用したクイズラリーを通年的に実施し、インストール数の増加に努めた。 ・ガイドアプリをリニューアルし、更新を行った。 ・渋沢栄一関連施設相互でパンフレットや「論語の里」を案内するマップを配布し情報発信した。 ・小山川スタンプ帳を配布し、文化財施設のスタンプラリーを実施した。 ・深谷市HP(デジタルミュージアム、畠山重忠辞典等)にて、情報発信した。 <p>○渋沢栄一ゆかりの史跡の整備と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧渋沢邸「中の家」主屋の構造補強及び改修工事関連事務を進めた。 ・「渋沢栄一翁と論語の里」ボランティアの会と協働し、「論語の里まち歩きツアー」や施設見学者対応を行った。 	
<p>総合評価</p>	<p>A</p>	<p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新一万円札の肖像採用決定や大河ドラマ放送によって話題性が急上昇する中、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら事業を進める必要がある。 ・企画展やイベントを通じた情報発信の進め方を考える必要がある。 ・旧渋沢邸「中の家」の土蔵群や尾高惇忠生家の改修整備のための課題を克服する必要がある。 ・ボランティア団体の継続的な支援活動のあり方を考える必要がある。 	
<p>評価コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展を4回開催し、渋沢栄一や関係のある郷土の先人達の幅広い事績を周知できた。 ・収蔵資料の修復と整理、データベース化を継続的に進めることができた。 ・旧渋沢邸「中の家」主屋の構造補強及び改修工事の関連事務を進め渋沢栄一ゆかりの史跡の整備が一步進んだ。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとりながら、ボランティア団体によるまち歩きツアーや施設見学者対応を継続することができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。 	

<p>意見・提言</p>	<p>・渋沢栄一記念館やその他関連施設は、駅からかなりの距離があるため、より多くの方が見学できるような駅の市民ギャラリー等で移動展示会等を企画してほしい。</p>
--------------	---

重点施策評価表

重点施策名	郷土の偉人顕彰事業		担当課	文化振興課
概要	令和4年度の大河ドラマ「鎌倉殿の13人」に登場する畠山重忠等の郷土の偉人顕彰事業に取り組む。			
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・畠山重忠公顕彰事業では、献花式やパネル展、企画展示、講演会や歴史講座等を開催した。 ・畠山重忠公プロジェクトの一環として、畠山重忠公のキャラクターデザイン「しげただくん」、「重忠様」の2作品を深谷市公式キャラクターデザインとして決定し、活用した。 ・深谷市公式キャラクター「しげただくん」の着ぐるみ、のぼり旗、PR用横断幕を作成し、市内外に向けて広く周知した。 ・市内ゆかりの地を巡る周遊マップの作成、「しげただくん」「重忠様」の公式ツイッターを開設し、畠山重忠公に関する情報を随時発信した。 ・事業の実施にあたっては、関係自治体及び関係部署、畠山重忠公顕彰会をはじめとする関係団体等と連携を図った。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	歴史講座等の実施回数	2回	コロナ禍により、講演会は無観客で開催し、市ホームページで動画配信し、歴史講座は、感染症対策を実施し、畠山重忠公の事績と人物像を顕彰することができた。	
	企画展等の実施回数	8回	コロナ禍であったが、市内公民館等においてパネル展を実施し、畠山重忠公の事績と人物像を顕彰することができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	3	コロナ禍により、講演会等無観客で開催せざるを得なかったが、市ホームページにて動画配信を行った。大河ドラマで畠山重忠公が活躍している今、情報発信を中心とした顕彰事業に力をいれ、畠山重忠公をはじめとする郷土の偉人の偉業を伝える事業を展開し、深谷市に注目を集め、文化振興の取り組みを向上させる必要がある。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名	深谷が誇る歴史・文化の保存・継承と活用		点検評価表 作成課	文化振興課			
施策の方向性	○文化財の調査・記録を実施するとともに、指定を通じ、保存のための措置を講じる。 ○各種イベントの開催を通じて、文化財を活用しながら、市内の伝統文化の魅力を伝えていく。						
施策に関連する 主な取組	○文化財の調査、保存、管理と活用			○文化財保護の浸透			
	○埋蔵文化財の保存、活用						
	○民俗芸能の保存と継承						
	○文化財施設の整備と活用						
指標名	無形民俗文化財の後継者育成を行う団体の割合						
指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
市内の無形民俗文化財の指定 団体のうち、後継者育成を行う 団体の割合	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	
	現状値 (平成28年度)	92.0%		→	目標値 (令和4年度)	96.0%	

令和3年度 重点施策	○文化財活用事業 ○日本煉瓦保存整備事業	
令和3年度 実績	○文化財の調査、保存、管理と活用 ・「国指定史跡幡羅官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、公有化に向けた鑑定評価の方法や公有化スケジュールの作成を進めた。 ○埋蔵文化財の保存、活用 ・各種開発に伴い、埋蔵文化財確認調査(63件)・発掘調査(8件)を行った。 ○民俗芸能の保存と継承 ・無形民俗文化財後継者育成補助事業として文化財所有団体に経費の補助を行った。 ・無形民俗文化財(永田神代神楽)の記録保存を行った。 ○文化財施設の整備と活用 ・誠之堂・清風亭の公開を行った。 ・旧煉瓦製造施設の公開を行った。 ・旧煉瓦製造施設の保存修理工事の進捗が図られた。 ・旧煉瓦製造施設の展示活用事業の基本計画を策定した。 ○文化財保護の浸透 ・郷土の歴史や文化財に関する歴史講座や無形民俗文化財の体験学習等を開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で開催中止及び開催規模を縮小して開催した。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・開発協議を経て発掘調査から報告書刊行までを円滑に行う環境を、今後も維持していく必要がある。 ・旧煉瓦製造施設の保存修理工事を継続し、展示活用基本計画を策定し、保存と展示活用の両立を図る必要がある。 ・幡羅官衙遺跡の保存と活用を推進し、史跡指定地を公有化し、史跡の整備について検討していく必要がある。	
評価コメント	・開発に伴う確認調査・発掘調査等は、ほぼ円滑に対応できた。 ・文化財施設や旧煉瓦製造施設の公開は、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら行うことができた。 ・成果指標である無形民俗文化財の後継者育成を行う団体の割合は、令和2年度と同じ92%を維持することができた。 ・旧煉瓦製造施設の保存修理工事の進捗が図られた。 ・幡羅官衙遺跡については、保存活用計画に基づき、公有化に向けた鑑定評価の方法や公有化スケジュールの作成を進めた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・引き続き、各地に伝承されている無形民俗文化財の保存・継承に努めてほしい。 ・引き続き、旧レンガ製造施設の保存・修理及び再生、活用を推進してほしい。
-------	---

重点施策評価表

重点施策名	文化財活用事業	担当課	文化振興課
概要	指定文化財の適切な維持管理を推進するとともに、出土文化財や史跡等の公開機会を設け活用を推進する。		
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡幡羅官衙遺跡群の保存活用を図るため、「国指定史跡幡羅官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、公有化に向けた鑑定評価の方法や公有化スケジュールの作成を進めた。 ・市内指定文化財の所有者等に対して、管理費を交付した。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	文化財企画展示会の実施回数	1回	新型コロナウイルス感染拡大防止により、開催の中止及び開催規模を縮小して開催した。
	現地説明会の実施回数	1回	新型コロナウイルス感染拡大防止により、開催の中止及び開催規模を縮小して開催した。
管理費の交付件数	38件	市内文化財の適正な管理及び保存を目的として、文化財所有者等に対し、管理費を交付した。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	文化財の保護を図ることが第一であるが、文化財保護の理解を図るため、市民が歴史や文化財を身近に感じられる事業を実施するとともに、歴史や文化の継承を図る方策として様々な企画を継続して実施していくことが必要である。	
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）			

重点施策名	日本煉瓦保存整備事業	担当課	文化振興課
概要	平成27・28年度に実施した旧煉瓦製造施設の調査工事の成果に基づき、保存修理工事を引き続き実施する。		
令和3年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・保存修理工事について、窯内敷煉瓦等復旧工事、投炭口煉瓦積直し、木造覆屋柱煉瓦積基礎不陸調整、出現煉瓦取出しを行った。 ・ホフマン輪窯6号窯等の展示活用事業を進めるにあたり、整備の基本的な方向性を検討し、具体的な事業着手に向けて、基本構想を策定した。 ・旧日本煉瓦製造施設の保存修理工事に伴う国庫補助金の交付申請を行った。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	国庫補助金の交付申請件数	1件	国の予算スケジュールにより国庫補助金の交付申請を行った。
	評価区分	評価コメント	
担当課評価	3	旧煉瓦製造施設の保存修理工事については、順調に進捗が図られた。今後は、耐震補強工事を進めるとともに、展示活用事業の基本計画を策定し、保存と展示活用の両立を図る必要がある。	
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）			

施策名	市民が行う文化芸術活動の支援		点検評価表 作成課	文化振興課			
施策の方向性	○多様な文化・芸術に触れることができる機会を拡充する。 ○文化団体などの自主的な活動の支援・育成を行う。 ○市にゆかりのある美術品の収蔵と展示公開を進める。 ○地域ゆかりの文化資源の活用を図る。						
施策に関連する 主な取組	○文化・芸術活動の推進 ○地域における文化活動の推進		○地域ゆかりの文化資源の活用				
	○文化団体の育成						
	○美術品の収蔵・展示公開						
指標名	芸術鑑賞や文化活動を行う市民の割合						
指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「この1年間に芸術文化や多様な文化活動に親しむ機会があった」と答えた市民の割合	29.6%	28.2%	29.5%	29.2%	13.2%	18.7%	
	現状値 (平成28年度)		29.6%	→		目標値 (令和4年度)	35.0%

令和3年度 重点施策	○文化振興事業 ○文化団体の支援	
令和3年度 実績	○文化・芸術活動の推進 ・文化芸術による子供の育成事業を開催し、良質な文化・芸術に触れる機会を提供した。 ○地域における文化活動の推進 ・NPO法人市民シアター・エフと協働し、優秀映画鑑賞推進事業を開催した。 ○文化団体の育成 ・深谷市文化団体連合会に補助金を交付し、文化・芸術活動の活性化を図った。 ○地域ゆかりの文化資源の活用 ・埼玉県指定有形文化財に指定されている清風亭で、文化遺産コンサートを開催した。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	より優れた文化・芸術事業の提供を行うため、多様で良質な文化・芸術事業の企画が必要である。	
評価コメント	・子供を対象に良質な文化・芸術に触れる機会を提供するための、芸術文化体験事業として、親子映画鑑賞会、着付け生け花体験を実施した。子供の育成事業については、文化芸術による子供の育成事業のみ実施した。 ・清風亭での文化遺産コンサートについては、コロナ禍であったが、コンサートを開催し、参加者の満足度の高いイベントを提供できた。 ・文化芸術活動のための各種事業を予定していたが、コロナ禍のため、中止や利用制限を余儀なくされた。文化活動に親しむ事業を企画することができたため、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・著名なアーティストやオーケストラ等呼んで、子ども達を一流の芸術に触れさせてあげてほしい。
-------	---

重点施策評価表

重点施策名	文化振興事業		担当課	文化振興課
概要	市民が芸術文化に触れ、親しむきっかけをつくるために、コンサートや企画展を開催する。			
令和3年度 の実績	■文化振興事業数(5事業)、参加者数(2,547人) ①企画展企画展「郷土かるた展」353人 ②文化遺産コンサート「清風亭コンサート」50人 ③優秀映画観賞会 191人 ④文化芸術による子供の育成事業 1,677人 ⑤子供体験事業 276人 おやこで映画鑑賞会(映画238人、ワークショップ18人)ジャポネスク体験(20人)			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	文化振興事業数	5事業	コンサートや企画展示等、優れた文化、芸術に触れられる機会を提供できた。	
	文化振興事業参加者数	2547人	コロナ禍ではあったが、参加者数は令和2年度より大幅に改善した。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	前年度より、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの文化活動を中止や自粛する傾向が続いているが、ワクチン接種が進むなか、コンサートや企画展示等を実施することができ、参加者には文化と触れ合う機会をもっといただくことができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	文化団体の支援		担当課	文化振興課
概要	市民文化活動の担い手として活動している市内の文化団体などに対する事業協力や支援を図る。			
令和3年度 の実績	・各種文化団体に補助金等を交付し、文化活動の支援を図った。 深谷市文化団体活動事業補助金 30,000円			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	補助金交付団体数	1団体	補助金を1団体へ交付できた。	
	文化団体連合会登録団体数	16団体	令和2年度より1団体増となった。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	コロナ禍の影響で、補助対象経費である文化活動が制限されたことから、補助金の交付実績は前年度に続き減少した。 なお、ワクチン接種が進み、団体も活動を再開し始めていることから、補助金の交付を継続し、各種団体の文化活動の支援や活動協力を図りたい。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

基本目標Ⅶ スポーツ・レクリエーションの推進

Ⅶ-1

施策名		スポーツ・レクリエーションに親しめる環境整備		点検評価表 作成課	生涯学習スポーツ振興課			
施策の方向性		○利用者が安全かつ快適に利用できるよう、より一層の充実した管理・運営を行っていく。 ○指導者の育成を通じ、スポーツ・レクリエーション活動に、市民が積極的に取り組めるような環境を整備する。						
施策に関連する 主な取組		○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実(再掲)						
		○指導者の養成						
指標名		社会体育施設の利用者数						
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	総合体育館(ビッグタートル)などの社会体育施設の年間利用者数	538,000人	455,795人	478,391人	486,736人	245,217人	315,394人	
		現状値 (平成28年度)	538,000人			目標値 (令和4年度)	540,000人	

令和3年度 重点施策	○社会体育施設整備管理事業	
令和3年度 実績	<p>○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡部中央グラウンドサッカーゴール修繕を実施した。 ・川本天神グラウンド及びテニスコート照明修繕を実施した。 <p>【利用者】 令和3年度利用者実績 315,394名(令和2年度実績 245,217名) (総合体育館:125,739名、市営グラウンド:65,142名、公民館体育室:124,513名)</p> <p>○指導者の養成 深谷アスリートクラブ事業(スポーツ教室の開催及び支援)を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ランニング教室 ・ふっかちゃんジュニアスポーツフェスタ ・大東文化大学スポーツ健康科学部大学生の小学校派遣事業 	
総合評価	A	<p>※総合評価の目安</p> <p>S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる</p> <p>B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
課題	・経年による施設の老朽化が進んでおり、毎年いずれかの施設が改修を要する状況となっている。	
評価コメント	<p>スポーツ・レクリエーション施設については、設置から年数が経過し、全体的に老朽化が見られる他、利用に伴う消耗や経年劣化等により修繕箇所数が年々増加傾向にあるが、限られた予算のなかで適切に対応できた。</p> <p>深谷アスリートクラブ事業については、小学生以上の市内在住・在勤・在学者を対象とした初級・中級者向けのランニングの基礎を習得するための教室等を開催することにより、地域の指導者の幅広い知識の習得や指導活動を支援することができた。</p> <p>以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	

意見・提言	・施設管理上の事故件数が0件というのは素晴らしいと思う。今後も、事故が起こらないよう点検を積極的に実施してほしい。
-------	---

重点施策評価表

重点施策名	社会体育施設整備管理事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	市民が総合体育館を中心に社会体育施設を利用し積極的にスポーツ・レクリエーション活動が行える環境整備を図る。			
令和3年度 の実績	【深谷市総合体育館指定管理業務委託】 ・受託者：ふかや体育施設管理グループ ・深谷市都市公園、花園農業者トレーニングセンターとともに指定管理者による管理を行っている。 ・平成29年度から令和3年度までの5年間で指定管理者を指定している。			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	施設管理上の事故件数	0件	施設設備の不備による事故は発生しなかった。	
	年間利用者数	125,739人	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、前年度よりも増加している。	
	年間利用料収入	28,271,250円	臨時休館や大会中止、トレーニング室の利用人数制限があった中、前年度よりも増加している。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	3	<p>指定管理者により適切に管理運営されているが、施設の各設備には経年による老朽化が見受けられ、計画的に改修することが今後必要となる。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数、利用料収入共に従前の規模に戻っていないが、感染対策の徹底や、効率的な施設運営により、前年度よりも増加となった。</p> <p>今後、各種教室・講習会等の充実により利用者の増加を図ると共に、感染症対策の徹底を継続し、安心・安全な利用環境の提供に努める必要がある。</p>		
評価区分の考え方（1：現状継続 2：見直して継続 3：拡充・重点化 4：事業達成により終了 5：廃止を検討）				

基本目標Ⅶ スポーツ・レクリエーションの推進

Ⅶ-2

施策名	スポーツ・レクリエーションを通じた健康・ふれあいづくりの推進		点検評価表 作成課	生涯学習スポーツ振興課				
	施策の方向性 ○市民ニーズに合わせたスポーツ・レクリエーション活動の充実を図る。 ○市民の健康づくりとふれあいの機会を創出する。							
	施策に関連する 主な取組 ○スポーツ推進委員との連携の強化 ○市民の健康づくりとふれあいの機会の創出							
成果指標	指標名	スポーツやレクリエーションを行っている市民の割合						
	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、スポーツやレクリエーションを「日常的に行っている」「ときどき行っている」と答えた市民の割合	40.0%	42.6%	38.0%	39.3%	39.2%	54.3%	
		現状値 (平成28年度)	40.0%		➡	目標値 (令和4年度)	43.0%	

令和3年度 重点施策	○健康とふれあい創出事業	
令和3年度 実績	○スポーツ推進委員との連携の強化 ・スポーツ推進委員を講師とした、みんなのふっかちゃん体操や障害者スポーツの講習会を開催し、普及に取り組んだ。 ・がんばん〜ムにおける軽スポーツ教室を実施し、小学生を対象としたスポーツ・レクリエーション活動の充実を図った。 ○市民の健康づくりとふれあいの機会の創出 ・市民の更なる健康増進のため深谷市歩け歩け協会との共催事業として、ウォーキングイベントを開催した。 ・12地区のコースをスタンプラリー形式でめぐる「ぐるっと深谷ウォーキング」を開催し、市民のウォーキング活動の活性化を図った。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない C: まったく進んでいない
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業や活動の中止が続いたことや、経験年数の長い委員の退職者が多くなっている中で、内部研修会の実施や指導者資格の取得等により、スポーツ指導体制の充実を図る必要がある。 ・常設のウォーキングコースのバリエーションを増やし広く周知する等、誰でも気軽にできる運動・スポーツのきっかけづくりを推進する必要がある。	
評価コメント	・地域における活動可能なスポーツ推進委員として28名を委嘱している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、みんなのふっかちゃん体操やボッチャの講習会を開催する等、可能な限り活動を行った。 ・ウォーキングイベントは、コロナ禍でも開催する工夫として人数制限を設けて実施し、健康増進やふれあいの機会を創出することができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・みんなのふっかちゃん体操の周知に努め、市民に広めてほしい。
-------	--------------------------------

重点施策評価表

重点施策名	健康とふれあい創出事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	市内ウォーキングコースや「みんなのふっかちゃん体操」の周知を図るとともに、市民の健康増進とふれあいの機会を創出する。			
令和3年度 の実績	【スポーツ教室・イベント開催事業】 ・ぐるっと深谷ウォーキング ・第8回ふっかちゃんわくわく市民ウォーキング(深谷市歩け歩け協会共催) ・ウォーキングマップの作成 ・みんなのふっかちゃん体操講習会 ・スポーツ教室・イベントにおけるみんなのふっかちゃん体操実演(がんばル〜ム4回、市民ウォーキング、ジュニアスポーツフェスタ、ポッチャ講習会)			
		指標名	実績値	指標別コメント
		ウォーキングイベントの開催回数	2回	常設コースで開催し、コースの周知を図った。
		ウォーキングイベント参加者数	173人	多くの市民がイベントに参加した。
	みんなのふっかちゃん体操周知回数	8回	深谷市スポーツ推進委員が参加したイベントにおいて、実演等による周知を図った。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	2	ウォーキング事業については、今後も安全に配慮して開催できるよう事前準備をする必要がある。 みんなのふっかちゃん体操については、引き続き広く周知するために、深谷市スポーツ推進委員と協力し、様々な機会を捉えて実演や指導を実施する必要がある。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

<p>施策名 スポーツ・レクリエーションによるまちの活性化</p>		<p>点検評価表作成課</p>		<p>生涯学習スポーツ振興課</p>				
<p>施策の方向性</p>		<p>○スポーツ・レクリエーション団体やスポーツ推進委員を核に、本市の地域におけるスポーツ・レクリエーション活動を推進する。 ○スポーツ・レクリエーション大会・教室などへ参加するきっかけを作るため、情報の提供・周知を図る。</p>						
<p>施策に関連する主な取組</p>		<p>○スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実</p>						
		<p>○スポーツ・レクリエーション団体の活動支援</p>						
<p>指標名</p>		<p>東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップを契機としたイベントの参加者数</p>						
<p>成果指標</p>	<p>指標の説明</p>	<p>平成28年度 実績値</p>	<p>平成29年度 実績値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>	<p>令和元年度 実績値</p>	<p>令和2年度 実績値</p>	<p>令和3年度 実績値</p>	<p>令和4年度 実績値</p>
	<p>東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップに関係した各種イベントなどへの参加者数</p>	<p>3,000人</p>	<p>10,955人</p>	<p>12,038人</p>	<p>15,322人</p>	<p>850人</p>	<p>7,127人</p>	
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>3,000人</p>		<p>➡</p>		<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>4,000人</p>

<p>令和3年度重点施策</p>	<p>○スポーツ教室・イベント開催事業 ○東京2020オリパラ誘致事業</p>	
<p>令和3年度実績</p>	<p>○スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実 ・第16回ふかやシティハーフマラソンは新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止となった。 ・子どもがスポーツを始めるきっかけづくりとして様々な競技を体験できるジュニアスポーツフェスタを開催し、子どもの体力向上、青少年の健全育成、及び市内のスポーツ活動全体の活性化を図った。 ・1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピックの聖火リレーが安全かつ円滑に行われるよう、各関係機関と連携し、準備を行ったことにより無事に実施することができた。 ・北京冬季パラリンピックでは、深谷市出身のアスリートの応援を市民ホールにて実施した。</p> <p>○スポーツ・レクリエーション団体の活動支援 ・体育協会(現スポーツ協会)、レクリエーション協会、スポーツ少年団の加盟団体が主催する各種大会・教室等の周知支援として広報ふかや等への掲載を行った。</p>	
<p>総合評価</p>	<p>A</p>	<p>※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない C: まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<p>・がんばる地元アスリートを支える体制を構築していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎながらの活動方法を検討していく必要がある。</p>	
<p>評価コメント</p>	<p>・東京2020オリンピック・パラリンピック開催へ向けた気運醸成事業として、聖火リレーが市内コースで実施された。また、パラリンピックの聖火を庁舎等において展示することで、子どもから高齢者まで多くの市民が間近で聖火を目にする機会を提供し、気運醸成を図ることができた。 ・ジュニアスポーツフェスタや小学生のプロスポーツ観戦機会の提供等、市民のスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の創出を図ることができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	

<p>意見・提言</p>	<p>・東京2020オリパラを通じて醸成した応援体制や気運をレガシーとして、今後も教育に活かしてほしい。</p>
---------------------	--

重点施策評価表

重点施策名	スポーツ教室・イベント開催事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	「ふかやシティハーフマラソン」等のイベントを開催するとともに、子どもがスポーツをする環境づくりの推進のためアスリートクラブ事業を実施する。			
令和3年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第16回ふかやシティハーフマラソン(新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止) ・ジュニアスポーツフェスタ、がんばる〜ム(子どもスポーツ支援)、水泳教室、走り方教室を実施 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	第16回ふかやシティハーフマラソンに参加したボランティアの人数	-	新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため中止となった。	
	ジュニアスポーツフェスタ参加人数	1,850人	新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため中止となった。	
市民ランニング教室	147人	マラソン大会参加、また健康増進のため、初心者を対象とした教室を開催した。		
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	子ども達に色々なスポーツを体験してもらうことを目的としてランニングや水泳等の教室を企画し、各団体等の協力により開催することができた。今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎながらの活動を模索していく必要がある。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	東京2020オリパラ誘致事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致活動を継続して実施するとともに、聖火リレー参加し大会へ向けた気運醸成を図る。			
令和3年度 の実績	新型コロナウイルス感染拡大のため1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレーが安全かつ円滑に開催されるよう準備を進め、安全に実施することができた。このことによりオリンピック・パラリンピックの開催へ向けた市民の気運醸成を図ることができた。			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	聖火リレー開催	2,200人	多くの市民が観覧し、気運醸成を図った。	
	評価区分	評価コメント		
担当課 評価	1	子どもから高齢者まで多くの市民の方が聖火リレーを観覧することにより、オリンピック・パラリンピックの開催に向けた気運醸成を図ることができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

6 むすびに

深谷市教育委員会では、本市教育行政の基本計画である第2期深谷市教育振興基本計画に基づいて、教育行政を推進しています。

令和4年度の点検評価では、第2期深谷市教育振興基本計画の27施策すべてを対象に、令和3年度に執行した各施策の点検評価を実施しました。

その結果、27施策中、21施策に対して総合評価「A」（ほぼ計画通りに進んでいる）と評価することができましたものの、コロナ禍に伴い事業が一部未実施等となった6施策に対して総合評価「B」（あまり進んでいない）となりました。

今後も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、社会情勢の変化を踏まえながら、第2期深谷市教育振興基本計画に基づき、目標に向け着実に推進していくとともに、今回の点検評価で課題とされた点については事業の改善等を図っていきたいと考えています。また、教育行政の推進にあたっては、教育委員会と市民、地域及び関係機関が連携し、一体となった取組を推進していきたいと考えています。

最後に、今回の点検評価を行うにあたり、その客観性を確保する観点から、次の学識経験者に御意見及び御提言をいただきました。この場を借りましてお礼申し上げます。

吉澤 正則	深谷市社会教育委員
野口 実	元深谷商業高等学校校長

令和4年度
教育委員会の事務執行に関する点検評価報告書

発行 令和4年11月
編集 深谷市教育委員会
〒366-8501
深谷市仲町11-1
TEL 048-574-5811
FAX 048-574-1744

